



環境へのやさしさが、波紋のように地球全体に広がっていくことを願う、NTTファシリティーズグループの思いを表現しています。そして自らの環境への取り組みも、大きく広げていこうという姿勢の現れでもあります。また、Ecoactivity（環境保護活動）というワードで、環境に対して常に行動を起こしている企業の活力・行動力、真剣さを表現しています。



エコ間伐紙・認定番号
K0301090

この冊子に使用されている用紙は、原料に間伐材と古紙を含んでいます。間伐材の活用は、森林保護につながるとともに、CO₂吸収による地球温暖化防止効果も期待できます。



この冊子は、大気汚染の原因の1つであるVOC（揮発性有機化合物）を含まない植物性大豆油インキを使用して印刷しています。

■お問い合わせ先

株式会社 NTT ファシリティーズ
CSR 推進室

〒108-0023
東京都港区芝浦 3-4-1 グランパークタワー

Tel : (03)5444-5187 Fax : (03)5444-5610

E メール : xa05999@ntt-f.co.jp

URL : <http://www.ntt-f.co.jp/profile/env-prot/index.html>



Green Integration

NTTファシリティーズグループ

CSR報告書2008

2008年6月現在

会社概要

■商号	株式会社NTTファシリティーズ (NTT FACILITIES, INC.)	■地域会社／グループ会社
■本社所在地	東京都港区芝浦3-4-1グランパークタワー	株式会社NTTファシリティーズ 中央
■営業開始日	1992年(平成4年)12月1日	株式会社NTTファシリティーズ 北海道
■資本金	124億円	株式会社NTTファシリティーズ 東北
■社員数	5,600名(NTTファシリティーズ・地域会社7社合計)	株式会社NTTファシリティーズ 東海
		株式会社NTTファシリティーズ 関西
		株式会社NTTファシリティーズ 中国
		株式会社NTTファシリティーズ 九州
		株式会社NTTファシリティーズ FMアシスト
		エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発株式会社
		株式会社NTTファシリティーズ総合研究所

事業内容

- 1 建築物・工作物全般、電気通信・コンピュータ用電力設備並びに情報通信システムに係わる次に掲げる業務
(1) 設計、監理及び工事の請負
(2) 保守、維持管理及び修繕
(3) コンストラクションマネジメント(発注主代理による建設プロジェクトの管理、調整)
(4) 清掃、害虫駆除及び環境測定
(5) 調査及び研究開発
(6) 設備機器の開発、販売及び賃貸
(7) ソフトウェアの開発、製作、販売及び賃貸
(8) 一般・産業廃棄物の収集・運搬・処理
- 2 次に掲げる事項に係わる企画及びコンサルティング
(1) 不動産、電気通信・コンピュータ用電力設備及び情報通信システム
(2) 不動産、建築設備、インテリア及び建築物の利用環境等に関する経営管理活動(ファシリティマネジメント)
(3) 環境改善及び環境保全
- 3 地域開発並びに都市開発に係わる企画、コンサルティング及び設計
- 4 不動産並びに電気通信・コンピュータ用電力設備に係わる売買、交換、賃貸、管理及び仲介
- 5 事務用機器、情報通信機器、什器備品、室内装飾品等の販売及び賃貸
- 6 警備業務
- 7 駐車場の管理運営業務
- 8 自家用発電装置・冷暖房装置並びにそれに係る電気、熱源供給システムの開発、設計、監理、保守、販売、賃貸及び工事の請負
- 9 コージェネレーションシステム(電気・熱併給発電システム)等による電気供給事業及び熱源供給事業
- 10 損害保険代理店業務
- 11 不動産鑑定業務
- 12 貨物利用運送事業
- 13 前各号に付帯関連する一切の業務

NTTファシリティーズグループのサービスネットワーク



● NTTファシリティーズ 本社・事業本部・支店等
● NTTファシリティーズ 県域支店

編集方針

本報告書は、2007年度にNTTファシリティーズグループが行った社会、環境、経済の各活動について、その成果を取りまとめたものです。

CSRを推進する基本体制を明示したうえで、個々の活動の具体例を紹介することで、CSR活動について当グループの考え方や姿勢をご理解いただけるよう努めました。

また、図表や写真を有効に使用したデザイン、レイアウトにより、できるだけ分かりやすく読みやすい誌面づくりを目指しました。

○参考にしたガイドライン

- ・GRI(Global Reporting Initiative)ガイドライン(第3版)
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2007年度版)」
- ・環境省「環境パフォーマンス指標ガイドライン(2002年度版)」

○名称の定義について

本報告書のなかの「当グループ」はNTTファシリティーズグループを示しています。

対象期間

2007年4月1日～2008年3月31日
(一部、2008年4月1日以降の活動を含んでいます)

対象範囲

◆NTTファシリティーズグループ

●株式会社NTTファシリティーズ

本社・関西事業本部・北海道支店・東北支店・東海支店・中国支店・九州支店

●地域会社／グループ会社

株式会社NTTファシリティーズ中央・北海道・東北・東海・関西・中国・九州
株式会社NTTファシリティーズ FMアシスト
エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発株式会社
株式会社NTTファシリティーズ総合研究所

発行月

2008年8月
(次回2009年8月予定)



表紙について
表紙のデザインは、2007年4月より提供を開始した環境トータルマネジメントサービス「Green Integration」のロゴマークです。

「Green Integration」を通して、地球環境と企業経営のより良い未来へ貢献していきたいという、NTTファシリティーズグループの想いを込めて、本年度版の表紙に採用させていただきました。

報告書の記述に関して

■本報告書発行後に、掲載内容に誤りがあることが認められた場合は、Webにて報告し正誤表を掲載します。

■本報告書に掲載した内容は、過去の実事だけでなく、発行時点における計画や将来の見通しを含んでいます。これらは記述した時点で入手できた情報に基づく仮定や判断も含んでおり、将来の活動内容や結果が掲載内容と異なる可能性があることをご了承ください。

目次

●会社概要	1
●トップコミットメント	2
●CSR推進体制	4
●企業倫理の取り組み	7
●情報セキュリティの取り組み	8
●環境保護の取り組み	10
●人権啓発の取り組み	11

特集

■太陽光発電メガソーラー事業	12
■GreenlTy Building	14
■BEMSソリューション	16
■100年BCP(事業継続計画)	17
■省エネ×高信頼の次世代データセンター	18
■省エネルギー空調技術	19
■電源バックアップサービス RESCUE POWER	20
■グリーン電力証書発行	21

環境報告

■環境マネジメントの推進	22
■環境保護推進活動の成果	24
■環境法規制順守に向けた取り組み	26
■事業に関わるガイドライン	27
■環境会計	28

社会性報告

■お客さまとの関わり	29
・「お客様満足度向上」の行動理念	
■従業員との関わり	31
・人材育成	
・障がい者雇用	
・自己啓発支援	
・人事評価制度	
・福利厚生	
・労働安全衛生	
■地域・社会との関わり	34
・災害安全対策	
・社会貢献活動・環境教育	
■広報活動	38

経済性報告

■経済指標	41
●グループ会社／グループ関連会社紹介	42
●ステークホルダーの意見	44
●活動のあゆみ	45
●編集後記	45

「IT」×「エネルギー」×「建築」の融合技術力を活かして、社会の持続的発展に貢献します

私たちNTTファシリティーズグループは、100年以上にわたり情報通信サービスの基盤を支える建物、電源、空調システムの企画から設計、建設、維持管理に至る幅広い業務を手掛けてきた豊富な実績とノウハウをもとに、「IT」×「エネルギー」×「建築」の3つのコア技術を融合した総合力で、お客様が保有するさまざまなファシリティに対して環境・リスク・コストの側面から、お客様の経営課題にお応えする最適なソリューションを提供しています。

昨今の地球温暖化対策への関心、企業の防災・減災ニーズの高まり、CSR経営への取り組みの強化、企業経営に対する一層のICT化推進、データセンターの需要拡大など、お客様の事業環境は大きく変化してきています。

2008年7月、地球温暖化問題を重要テーマに開催された北海道洞爺湖サミットでは、気候変動問題について、2050年までに世界全体の温室効果ガスの排出量を少なくとも50%削減するという長期目標を、世界全体の目標として採択することを求めるとの認識で一致しました。温室効果ガスの削減を義務づけた京都議定書の第1約束期間（2008年～2012年）も始まり、地球環境保護への関心は、世界規模・市民レベルでかつてないほど高まってきています。また、本格的なブロードバンド・ユビキタス時代を迎え、ネットワークを流通するデータ量は加速度的に増加し、特にデータセンターではICT装置の高密度化により消費電力量は急激に増大しており、省エネルギー性に優れ、高信頼なICT環境の構築が求められています。

一方、四川大地震など世界各国で起きている地震・風水害や国内においても岩手・宮城内陸地震など、大規模災害が頻発しており、ファシリティの信頼性確保やBCP（事業継続計画）の重要性が改めて注目され、

経営資源をいかにリスクから守り、事業を継続していくかが企業の経営課題となっています。

私たちは、お客様のこれら経営課題にスピードと総合力でお応えするため、2008年4月に私の直轄組織として、役員を責任者とする「ソーラープロジェクト本部」「グリーンITビルプロジェクト本部」「BCPビジネス本部」「データセンター環境構築本部」の4つの組織を設置しました。

各本部についてご紹介いたします

◆ソーラープロジェクト本部

私たちが地域の皆様とともに展開している長野県佐久市・高知県・山梨県北杜市の大規模太陽光発電事業及び実証研究における成果をもとに、事業スキーム立案から発電システム構築に至るまでの「総合プロデュース力」を活かして大規模太陽光発電の普及拡大により地球温暖化防止に貢献してまいります。2008年5月には、NTTグループ内で太陽光発電を中心に自然エネルギー利用を促進する「グリーンNTT」に取り組むことを発表しました。NTTグループが一丸となって、2012年までに5MW規模の太陽光発電を導入する目標を達成するために、NTTファシリティーズグループはこれまで培った総合力を発揮して取り組んでまいります。

◆グリーンITビルプロジェクト本部

私たちは、いち早く、NTTグループで定める「建物グリーン設計ガイドライン」にもとづく建物設計や「TPR運動」といったグループ全体での省エネルギー活動を行うなどユーザーサイドに立った環境負荷低減活動に取り組んでまいりました。また、国内トップとなる205名のCASBEE（建築物総合環境性能評価システム）評価員や1,785名の電気主任技術者、720名の一級建築士といった高スキル技術者を有しており、その技術力・ノウハウをベースに、「環境配慮」「フレキシビリティ」

「省エネルギー」といったGREEN技術と「安全性」「信頼性」といったBCP技術、これらを結びつけるIT技術により地球環境にやさしい建物「GreenITy Building（グリニティビルディング）」を提案してまいります。

◆BCPビジネス本部

NTTファシリティーズグループは、通信施設の構築から運用・改善まで100年以上にわたって実践してきた経験と総合信頼度設計・システム化技術を強みに、企業におけるビジネス影響度分析やディザスター（災害）影響度分析を行い、方針策定から具体的なBCPソリューションをファシリティから情報システムまで幅広く提案し、お客様の事業継続に貢献してまいります。

◆データセンター環境構築本部

国内のデータセンター環境構築の30%以上に関わってきた実績を活かし、空調機そのものの高効率化や室内を効果的に冷却する気流設計技術等を組み合わせた空調トータルソリューションや省電力性の高い直流給電システムなどを取り入れ、省エネルギー性に優れ、高信頼なデータセンター環境の構築を推進してまいります。

私たちは、事業活動を通して、これらをはじめとした多様なソリューションを提供することで、お客様とともに新たな価値を創造し続け、お客様にとって最良のパートナーを目指してまいります。健全な企業活動を持続するうえで、コンプライアンスは、企業経営の重要な根幹をなすものであり、法令遵守はもちろんのこと、日常業務のなかで社員一人ひとりが高い倫理観をもって行動することが重要であるとの認識にたち、情報セキュリティ管理の徹底やリスクマネジメントの強化など、グループ一丸となったCSR経営を進めてまいります。

私たちNTTファシリティーズグループは、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様の期待にお応えするために私たちの強みである「IT」×「エネルギー」×「建築」の融合技術をさらに進化させ、お客様の経営課題にお応えする最適なファシリティソリューションを提供することで社会の持続的発展に貢献してまいります。



株式会社NTTファシリティーズ
代表取締役社長

森 勇

CSR推進体制

「NTT グループ CSR 憲章」を基本として、当グループの「社会的使命」・「経営理念」・「行動理念」をもとに、企業の社会的責任を果たすべく、社会の持続的発展に貢献してまいります。

NTTファシリティーズグループのCSR活動

社会的使命

最良のファシリティソリューションをととして、豊かな社会と地球環境の形成に貢献します。

経営理念

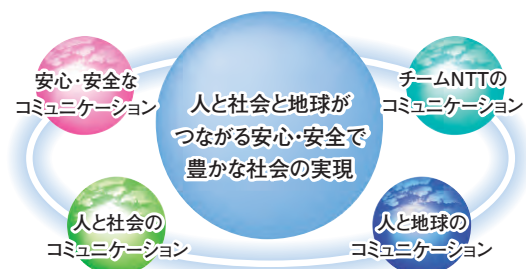
創造的な企業文化を育み、お客さま満足の上昇に努め、ファシリティソリューションのリーディングカンパニーを目指します。

行動理念

一人ひとりが自信と責任を持って行動し、お客さまの信頼と期待に応えます。

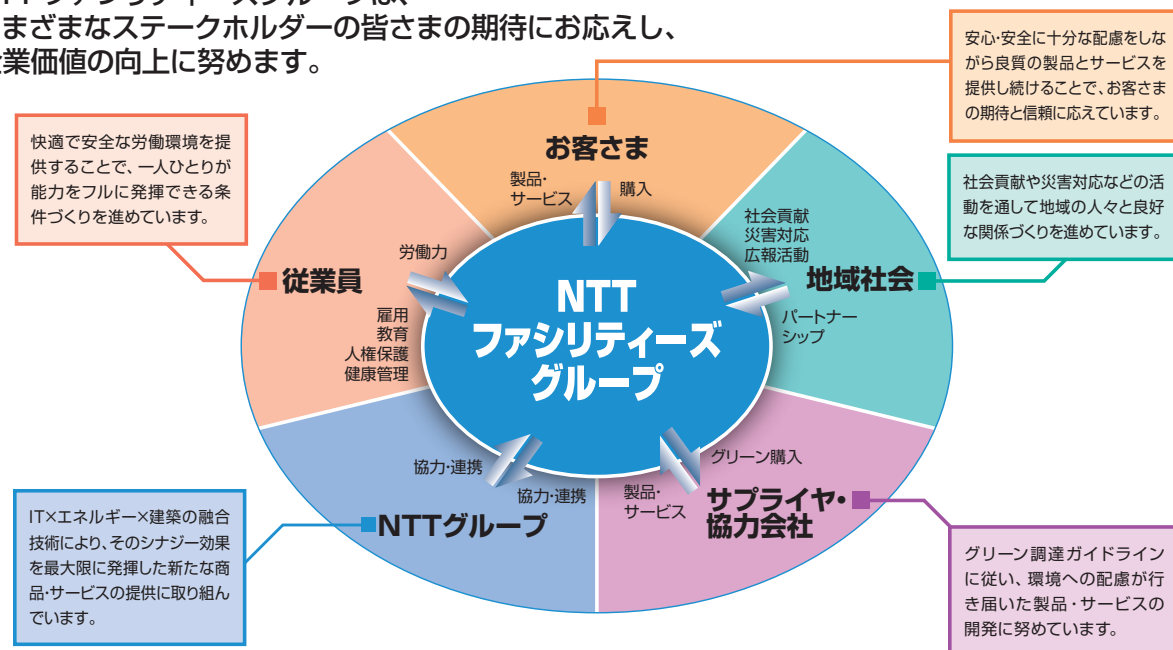
NTTグループCSR憲章

参照URL <http://www.ntt.co.jp/csr/>



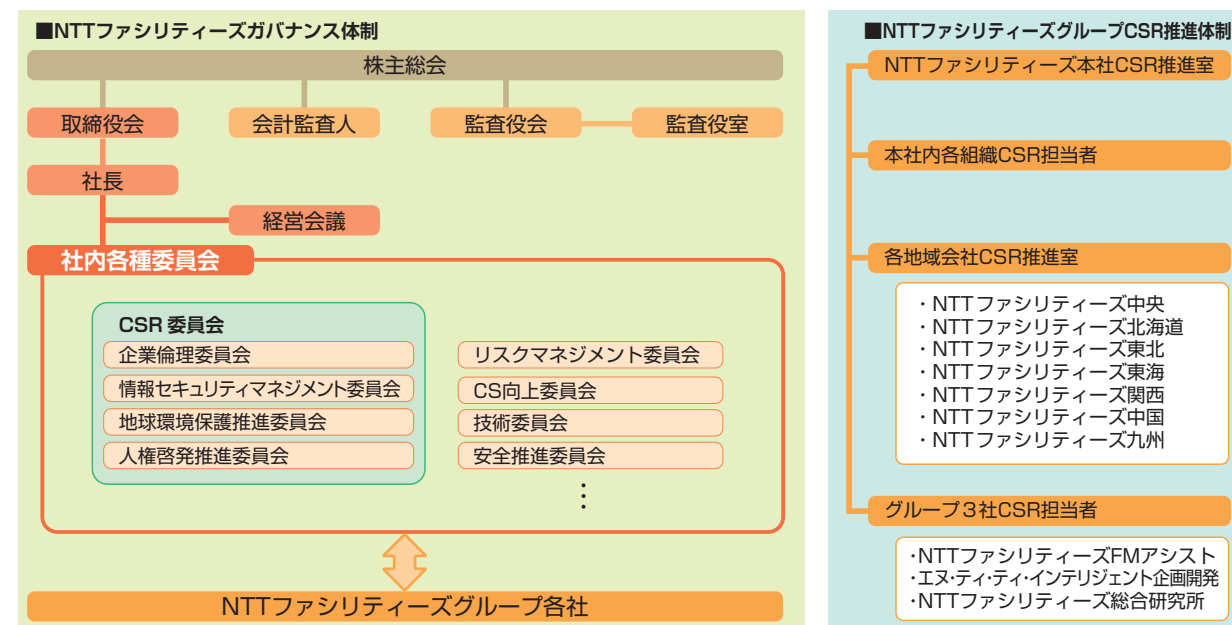
ステークホルダーとの関わり

NTT ファシリティーズグループは、さまざまなステークホルダーの皆さまの期待にお応えし、企業価値の向上に努めます。



コーポレートガバナンスの強化

経営の健全性と透明性を確保するとともに、企業価値を高めるためコーポレートガバナンスの充実を図っています。



取締役は、原則月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について、関係法規、経営判断の原則および善良なる管理者の注意義務等に基づき決定を行うとともに、定期的に職務の執行状況等について報告しています。また、会社経営・グループ経営に関する重要事項を課題ごとに議論し、適正な意思決定を行うための経営会議、

各種委員会を設置しています。

監査役会は、監査役3名で構成され、各監査役は取締役会など重要な会議に出席するほか、業務の執行状況に関し適宜監査を行っており、そのための専任組織、スタッフを有しています。

リスクマネジメント体制

事業活動上のリスク回避、サービス品質の維持に関する全社的施策、方針の決定、事故等の原因究明や再発防止策等の検討を行うため、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を2007年4月

に設置しました。迅速かつ適切なリスクマネジメントを行うことにより、事業活動における損失の未然防止・最小化を図っています。

CSR活動の推進

当グループでは、「企業倫理」「情報セキュリティ」「環境保護」「人権啓発」の4本柱による取り組みを進めており、本社および各エリアごとに設置しているCSR推進室が連携をとりながら、グループ体となった取り組みを推進しています。

また、マネジメント体制を明確にするため、CSR委員会を設置し、CSRの基本戦略の策定と4本柱で構成する内部委員会の活動方針について整合性の確保と研修等の一体的運営に向けた調整等を行っています。

2007年度のCSRに対する取り組み

■ CSRキャラバン／全社員研修の実施

「NTTグループCSR憲章」および当グループにおけるCSR活動の基本的考え方である「社会的使命」、「経営理念」、「行動理念」を理解し、各組織内におけるコアリーダーを養成することを目的として、本社および全国各エリアの

事業本部長、県域支店長等210名を対象に、CSRキャラバン（研修）を実施しました。それを受けて各県域支店長等による全社員等研修を実施し、CSR意識の醸成とCSR活動の浸透を図りました。

■ CSR研修の実施

当グループにおけるCSR活動の実践に向けて、CSRの4本柱である「企業倫理」、「情報セキュリティ」、「環境保護」、「人権啓発」を中心に各種研修等を実施してきました。

2007年度においては、7月の情報セキュリティ強化月間を捉えて部外講師を招き、当グループ経営層等60名を対象に、CSRに関する世界的な最新状況や動向および危機管理等に対する知識習得を目的としたCSR経営層研修を実施しました。

また、従来から実施している「新入社員研修」、入社2年目を対象とした「STEP研修」、「新任課長、新任主査研修」等の階層別研修も継続して実施しました。

次年度以降においても、CSR階層別研修等を通じて、CSR経営の持続的発展に向けた取り組みを行い、企業価値を高めるCSR活動を積極的に実践していきます。



CSR 経営層研修の様様

■ CSR標語等の募集および優秀作品等の表彰

当グループにおけるCSR活動の意識高揚を図る一環として、「CSR全般」、「企業倫理」、「情報セキュリティ」、「環境保護」、「人権啓発」に関する、「平成19年度CSR標語・ポスター・作文」を全社員等およびその家族から募集し、人権週間（12月4日～10日）を捉えて、優秀作品等の表彰式を実施しました。

優秀作品等については、社内HPおよび社内誌等で紹介を行い、CSR活動の意識醸成を図りました。

2007年度応募総数

標語：4,119点、ポスター：16点、作文：19点

2007年度表彰総数

標語：52点、ポスター：10点、作文：8点



■ CSR啓発冊子「CSR…って、なんですか？」の発行

当グループにおける、さらなるCSR活動の実践に向けた取り組みのツールとして、NTT（持株会社）が発行しているCSR冊子「CSR…って、なんですか？」をカスタマイズし、当グループ社員等としての守るべきルール等を追加掲載した冊子を発行し、全社員等へ配布するとともに、社内HPへの掲載を実施し、CSR活動の推進・定着化を図りました。



CSRの4本柱 その①

企業倫理の取り組み

法令および社会的規範、社内規則の遵守はもとより、社員等一人ひとりが、責任と誇りを胸に、高い倫理観を持って事業を運営していくことが重要と考え、企業倫理体制の確立、強化および社員教育等により、不正・不祥事のない企業風土づくりを進めています。

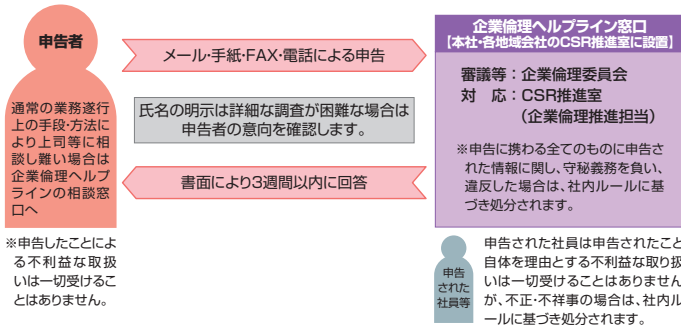
■ 「企業倫理委員会」の設置

社員からの不正行為の申告・相談事項の事実関係の調査・究明等、企業倫理の確立に向けて取り組んでいます。

■ 「企業倫理ヘルプライン」相談窓口の設置

不正・不祥事の申告、相談を受け付ける窓口として「企業倫理ヘルプライン」（社内窓口・社外受付窓口）を設置し企業倫理体制の強化を図っています。

■ 「企業倫理ヘルプライン」相談窓口フロー



■ NTTファシリティーズグループ相談窓口の周知

当グループ内における、企業倫理等に関する認識のさらなる醸成、および全社員等への相談窓口の認知度を高める目的で、従来から全社員へ配布していた「企業倫理ヘルプライン」、「人権・セクハラ相談窓口」、「職場の悩み110番」、「カウンセリングセンタ」の相談窓口等一覧である携帯カードの見直しを行い、地域別に相談窓口を記載した携帯カードを全社員等へ配布しました。

また、定期的に発行される社内誌へ、「相談窓口連絡先一覧」を掲載し社員周知を図りました。

■ 危機管理ガイド改定版の発行

2004年3月に発行した、当グループの「危機管理ガイド」について、社会情勢等の変化に対応したガイドへ改訂を行いました。各管理者等へ冊子を配布するとともに社内HPへの掲載を行い、社員等一人ひとりへ危機管理について周知しました。

■ 不正等未然防止に資するマニュアルの配布

業務上起こりうる不正とそれへの対処策を解説した「不正等未然防止に資するマニュアル（NTT発行）」を全管理者等へ配布し、責任者としての不正等未然防止の徹底、およびコンプライアンスの確立と高い倫理観の醸成に努めました。

■ 飲酒運転撲滅に向けた取り組み 【飲酒運転撲滅ツールの活用】

酒気帯びおよび飲酒運転（飲酒同乗、教唆、助成を含む）撲滅に向けた取り組みとして、2006年度より「飲酒運転は絶対にしない、させない、許さない！」を宣言し、社内HP、社内誌等による注意喚起をはじめ、誓約書の取得、法的罰則等の周知、アルコールセンサーの配布を実施してきました。

2007年度においては、これまでの取り組みに加え、9月に施行された「飲酒運転等における改正道路交通法」等の概要を各職場へ掲示するとともに、飲酒運転撲滅に向けて冊子（贈いの日々）、DVDを配布し、各職場等での機会を捉えたミーティング等の場における注意喚起、研修会等による啓発活動を実施しました。

■ 「企業倫理推進月間」における取り組み

当グループでは、社員一人ひとりが企業倫理の重要性を再認識するとともに、行動に反映させるため、日本経団連の企業倫理月間である10月を「企業倫理推進月間」に設定しています。

2007年度には、文書、社内HP、社内誌等を通じて、CSR推進室長からのメッセージとして、改正道路交通法の施行、危機管理ガイドの改訂、社員として守るべきルールの再確認など、企業倫理に反する事象がないか、発生する恐れがないか注意喚起し、社員の意識高揚を図りました。

CSRの4本柱 その②

情報セキュリティの取り組み

常に安心・安全なサービスを提供し続け、
いつまでもお客さまに信頼される企業であり続けるため、
お客さまに提供するサービスに関する情報セキュリティの維持・向上に努め、
ブロードバンド・ユビキタス社会の健全な発展に貢献します。

■ ISMS国際規格「ISO/IEC27001：2005／JIS Q27001：2006」の認証取得

2005年4月1日の個人情報保護法の全面施行を背景とした情報セキュリティに対する社会的要請に応えるため、2006年度にISMSの国際規格（ISO27001）の認証を本社、各ブロック支店および地域会社7社で取得しました。2007年度においては、さらに全国の主要都市である東京、愛知、大阪、広島の各地域事業部にも拡大しました。

また、当グループ会社のNTTファシリティーズFMアシストも2007年度に認証取得し、当グループ全社で認証取得を果たしています。

登録組織	登録月日
NTTファシリティーズおよび地域会社7社*	2007年3月9日
NTTインテリジェント企画開発	2006年9月29日
NTTファシリティーズ総合研究所	2007年3月16日
NTTファシリティーズFMアシスト	2007年9月14日

* 本社一部組織と県域支店を除く

NTTファシリティーズグループ

情報セキュリティ基本方針

NTTファシリティーズグループは、常に安心・安全なサービスを提供し続け、いつまでも皆様に信頼される企業でありつづけたいとの考え方のもと、豊かな情報環境をクリエイトする総合エンジニアリング・サービス企業として、情報セキュリティの維持・向上を重要課題の一つとして位置づけ、以下の方針に従い、情報セキュリティマネジメントシステムを運用することにより、その実現を図るとともに、ブロードバンド・ユビキタス社会の健全な発展に貢献してまいります。

① 当社の情報セキュリティへの取り組み

情報セキュリティの管理体制を整備するとともに、基本方針をはじめとする指針・規定類を制定することにより、情報への不正なアクセス・情報の紛失・改ざん・漏洩の防止、サービスを継続するための物理面・システム面における厳格なセキュリティ対策の実施、社員の教育の徹底、委託先への適切な監督等、情報セキュリティの維持・改善を図る取り組みを継続的に実施し続けてまいります。

② 法令、契約事項の遵守

お客様に提供するサービスの情報セキュリティ維持は、事業活動の基本であることを社員が十分に認識し、当社事業に関連する全ての法令等およびお客様との契約事項を遵守してまいります。

③ 情報セキュリティリスクへの対応

情報セキュリティリスクを評価する基準を確立し、必要な対策を実施し、対策の管理および有効性の監視を継続的に実施することにより、進化し続ける情報化社会における新たなリスクにも対応してまいります。

■ 情報セキュリティマネジメント委員会

副社長を委員長、CSR推進室長を副委員長として、2004年12月の初回開催以降、情報セキュリティや個人情報に関する、管理の徹底および定着化を責務としています。

2007年度については、ISMSのISOへの移行に伴う情報セキュリティ関連規程類等の改正や当グループ体となったISMS認証取得を目指すなど、年間9回の委員会を開催し、社員等への情報セキュリティ確保や個人情報保護に向けた意識の浸透に努めました。

■ 情報セキュリティ強化月間

情報セキュリティインシデントの撲滅を目指し、社員等の基本動作の徹底を図る観点から、2005年度より7月を「情報セキュリティ強化月間」と定め、各種啓発活動を実施しています。2007年度は、社内HPによる情報セキュリティ基本的遵守事項およびインシデント事例を参考とした注意喚起を図り、情報セキュリティに対する意識向上の周知徹底を行いました。

■ 社員等への教育・研修等の実施

情報管理のさらなる定着および徹底・強化を図ることから、経営層・全社員等を対象とした階層別研修等を実施しました。

■ 2007年度 情報セキュリティ関連研修等一覧

研修名		対象者等
階層別	CSR研修	当グループ経営層 60名
	全社員等研修（eラーニング）	当グループ全社員等 7,282名
	新任課長等研修	新任課長 51名 新任主査 55名
	新入社員研修	2007年度新入社員 97名
ISMS構築・運用	実務者研修	ISMS認証取得組織における推進者・実務者 40名
	構築実践研修	ISMS認証取得組織および取得予定組織における推進者・実務者 47名
	内部監査員研修	全国のISMS実務者 117名

■ 会社情報等流出防止に向けたPC等の一斉点検の実施について

現在、社会問題として顕著化しているファイル交換ソフト「Winny」等による相次ぐ情報流出事故の防止策として、当グループ役員を含む全社員等の自宅パソコン等の一斉点検および確認書の提出を実施しました。

一斉点検の実施にあたっては、Winny等による情報流出が及ぼす影響等について全社員等に説明するとともに、「業

■ ISMS未登録組織への運用ルールを展開

ISMS認証登録組織においては、ISMSによる情報セキュリティや個人情報保護に取り組んできました。

ISMS認証未登録組織においても、ISMS推進運用体制の確立や運用マニュアルの作成・自治検査や内部監査の実施など認証登録組織の運用に準拠した情報管理の徹底に努めました。



CSRの4本柱 その③

環境保護の取り組み

効果的な環境マネジメントの推進により環境負荷や環境リスクの低減化を図るとともに、事業を通じて環境問題の解決に積極的に取り組んでいます。

■ 環境経営度指標で2位にランキング

NTTファシリティーズは、「第11回 環境経営度指標ランキング＊（2007年12月3日、日経産業新聞）」の非製造業「通信・サービス」部門で2006年の4位から2位にランクアップしました。

＊環境経営度指標ランキング

日本経済新聞社において、毎年1回、企業の環境対策の評価を行い、環境経営への取り組みが優れている企業のランキングを発表している（調査票・環境報告書を参考に①運営・教育体制／長期目標、②汚染対策・情報公開、③資源循環、④温暖化対策の4項目のトータルで評価）

■ 環境保護推進体制

事業活動における環境負荷低減に向けた取り組みをグループ横断的に推進するため、常務取締役を委員長とする「地球環境保護推進委員会」を設置し、地球環境保護基本理念・基本方針の策定・見直しや2010年度に向けた環境負荷低減目標である「環境保護推進アクションプログラム（P23）」を策定し、PDCAを回しながら継続的な改善を図っています。

■ ISO14001認証取得による環境マネジメントの推進

当グループは、各ブロックエリアごとにISO14001を認証取得し、事業活動と一体となった環境マネジメントを推進しています。2007年度は、東北・関西ブロックで登

■ NTTファシリティーズグループのISO14001認証取得状況

登録組織	登録事業所	審査機関	取得年月日
本社／NTTファシリティーズ中央	グランパークタワー、G.H.Yビル、アーバンネット三田ビル、田町きよたビル	(株)日本環境認証機構	2002年1月15日
北海道支店／NTTファシリティーズ北海道	ブロックエリア内全支店取得	(株)日本環境認証機構	2004年8月4日
東北支店／NTTファシリティーズ東北	ブロックエリア内全支店取得	(財)日本品質保証機構	2003年3月7日
東海支店／NTTファシリティーズ東海	ブロックエリア内全支店取得	(財)日本品質保証機構	2001年10月26日
関西事業本部／NTTファシリティーズ関西	ブロックエリア内全支店取得	(財)日本品質保証機構	2000年12月18日
中国支店／NTTファシリティーズ中国	ブロックエリア内全支店取得	(財)日本品質保証機構	2002年2月22日
九州支店／NTTファシリティーズ九州	NTTデータ博多駅前ビル・八千代ビル	(財)日本品質保証機構	2003年3月28日
NTTインテリジェント企画開発株式会社	全社取得	(財)日本科学技術連盟 ISO審査登録センター	2008年3月27日

■ 社員等への教育・研修の実施

環境意識のさらなる醸成を図るため、全社員等を対象とした環境教育や6月の環境月間を捉えた環境法令に関わる全社員教育等を実施しています。また内部環境監査員養成研修を2回実施し、登録サイトの拡大や異動等による監査員の確保に対応しています。

■ 地球環境保護基本理念

基本理念

NTTファシリティーズグループは、豊かな情報環境をクリエイトする総合エンジニアリング・サービス企業として、「快適で信頼性の高い情報環境を整備・創造することで広く社会の高質化に寄与する」との企業理念にもとづき、人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を図るため地球環境の保護に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

基本方針

- 地球環境保護に寄与するエンジニアリング・サービスの提供**
当社が培ってきた技術力、ノウハウを社会に提供し、地球環境保護に貢献します。
- 企業責任の遂行**
全社的な環境マネジメントシステムの構築により自主的な環境保護に取り組み、環境汚染の未然防止と環境リスク低減の推進を図ります。
- 社会活動への参画・支援**
企業の社会貢献として、地域住民、行政等と連携した日常的な環境保護活動への参画・支援を行うとともに、CSR報告書の公開により社内外とのコミュニケーションを図ります。

環境保護推進アクションプログラムの実施については、CSR推進室（環境保護推進担当）と本社・各地域会社の環境担当が連携をとりながら取り組みを進めています。

録を拡大し、またグループ会社のNTTインテリジェント企画開発が3月に認証取得しました。

■ 環境関連有資格者

2008年3月末

資格名称	取得者数(名)	資格名称	取得者数(名)
危険物取扱者（甲・乙・丙種）	3,038	廃棄物処理施設技術管理者	7
公害防止管理者	24	浄化槽管理士	22
エネルギー管理士	289	内部環境監査員	241
ファシリティマネージャー	652	環境マネジメントシステム主任審査員	2
建築物環境衛生管理技術者	679	環境マネジメントシステム審査員	1
衛生管理者（一種・二種）	113	環境マネジメントシステム審査員補	10
空気環境測定実施者	18		

CSRの4本柱 その④

人権啓発の取り組み

人権問題は職場環境を悪化させ、企業の社会的評価を低下させる重大な問題であるとの認識に立ち、未然防止に向け積極的な取り組みを行っています。

■ 人権啓発推進体制の強化

当グループでは、2007年4月の男女雇用機会均等法改正の機を捉え、「NTTファシリティーズグループ人権に関する基本方針」および「セクシュアルハラスメントの防止について」の各規程を制定しました。これにより、同和問題・セクシュアルハラスメントをはじめとした人権侵害を許さない旨の方針を明確化し、周知することにより、全社員等の人権意識の高揚を図りました。

また、規程制定に伴い各職場に配置した人権啓発推進責任者・担当者に対して、各職場での人権問題の未然防止、発生してしまった場合の迅速かつ的確な対応を徹底させるため、研修を行うとともに担当者用のマニュアルを作成し、配布しています。

■ 相談窓口の整備

各社内に「人権・セクハラ相談窓口」を設けるとともに、2006年8月より設置している社外の相談窓口として、「職場の悩み110番」を継続して活用することにより、セクシュアルハラスメントをはじめ、社員等のさまざまな相談に応じる体制を整備しています。

■ 社内研修の充実

従来より実施している階層別人権研修に加え、2007年9～10月には各職場に配置した人権啓発推進責任者・担当者を対象に集合研修を行いました。研修では、社外講師を招き、職場で起こりうる人権問題についてのケーススタディやグループディスカッションを行いました。また、経営トップ層に対して社外講師によるセクシュアルハラスメント、パワーハラスメントに関する問題についての研修を行いました。



経営トップ層人権研修



人権啓発推進責任者・担当者研修



CSR 標語等優秀作品の表彰

■ 研修実績

研修	具体的な内容	対象
経営トップ層人権研修	・セクシュアルハラスメントとは ・パワーハラスメントとは ・ハラスメントの予防と対処について	NTTファシリティーズグループ各社経営層
人権啓発推進責任者・担当者研修	・セクシュアルハラスメントとは ・パワーハラスメントとは ・同和問題について ・担当者の心構え ・人権問題・ハラスメントの予防について ・相談対応の留意点	各組織人権啓発推進責任者および担当者
新入社員研修	・同和問題とは ・セクシュアルハラスメントとは ・被害を受けたら	新入社員
新任課長等研修	・セクシュアルハラスメントとは ・パワーハラスメントとは ・「パワハラ」といられないために ・相談を受けたら	新任課長 新任主査
社外講習会	・第38回部落解放・人権夏期講座 ・2007年度人権啓発採用担当者養成講座 ・部落解放研究第41回全国集会 ほか	各組織人権啓発推進責任者 担当者 社員等

■ 人権週間の取り組み

法務省と全国人権擁護委員連合会は、世界人権宣言が採択された12月10日を最終日とする1週間を「人権週間」と定めています。当グループとしても、人権週間を捉え、CSR標語・ポスター・作文の応募作品の中から選出した優秀作品の表彰を実施するとともに、優秀作品を社内HPで紹介し、社員への人権意識の向上につなげています。

また、優れた標語は、東京人権企業連絡会の「人権啓発標語」に応募するなどの取り組みを行っています。

地球温暖化防止に貢献する

太陽光発電メガソーラー事業

NEDO委託事業である「大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究」、環境省ソーラー大作戦の1つとしての「メガワットソーラー共同利用モデル事業」、NTTグループとして取り組む「グリーンNTT」。これらの国を代表する大規模プロジェクトに積極的に取り組むとともに、地球にやさしい太陽光発電の普及・発展に貢献しています。

NEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）委託事業

大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究

■ 概要

山梨県北杜市と当社は、NEDOから委託を受け、「大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究」に取り組んでいます。これは、約2MW級の太陽光発電システムを構築し、系統連系時に電力系統側へ悪影響を及ぼさないシステムの実現を目指し、大規模太陽光発電システムの普及拡大を推し進めるものです。

■ 目的・効果

①電力系統に悪影響を及ぼさないシステムの実現に向けた系統安定化対策・高調波抑制に寄与する大容量パワーコンディショナー（PCS）の開発、②先進的太陽電池モジュールの特性評価、③経済性・環境性を考慮した最適システム設計等の研究を行っています。

2MWの太陽光発電システムを設置すると、年間約210万kWhを発電し、1,166t/年*のCO₂排出量の削減が期待できます。

また、生態系への影響などの調査も行っており、実証研究地で生息が確認された山梨県レッドデータブックの要注

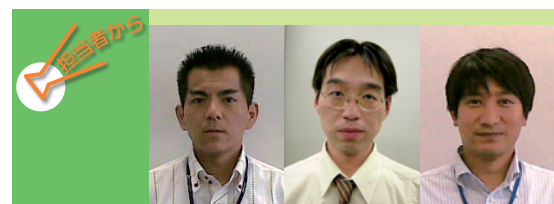


目種であるカヤネズミとの共生策を検討し、アニマルパスウェイの設置など、生態系の保護にも配慮しています。

* CO₂排出量原単位を0.555kg-CO₂/kWhとして算出

■ 今後の展開

2008年度は第Ⅰ期に構築した600kWシステムの各モジュールの特性を測定・評価します。また、第Ⅱ期として約1,200kW級（予定）の太陽光発電システムの構築に着手するとともに、系統安定化対策・高調波抑制機能を有する大容量PCSの開発を行います。2009年度には大容量PCSを用いた約1,200kW太陽光発電システムが完成し、フィールド評価を開始する予定です。



高木晋也 ソーラープロジェクト本部 実証研究担当
曾根正裕 ソーラープロジェクト本部 実証研究担当
工藤 満 ソーラープロジェクト本部 実証研究担当

エネルギー問題や地球温暖化の解決策として大きな意味がある大規模太陽光発電。日本ではまだ珍しいメガソーラーが今後普及することを願って実証研究に取り組んでいます。

▶ 関連ホームページ
<http://www.ntt-f.co.jp/megasolar/index.html>
(商品・サービス紹介)

環境省

「メガワットソーラー共同利用モデル事業」(長野県佐久市・高知県)

■ 概要・経緯

国・自治体・企業・市民が共同で利用することで、地球温暖化防止および地域活性化を推進する事業で、環境省が2006年にソーラー大作戦の1つとして開始したものです。当グループは、長野県佐久市と高知県の2つの地域で、地元企業とともにLLP（有限責任事業組合）に参加してい

ます。2007年度までの設置容量は佐久860kW（環境省補助分857.5kW）、高知443kWとなっています。この事業では、太陽光発電事業のほか環境教育にも力を入れており、佐久市で行っている「親子ソーラー工作教室」は毎回満員御礼の活況を呈しています。

■ メガワットソーラーと地域との関わり



ソーラーパネル

ソーラー工作教室



シンポジウム

手作りのかぶと虫パズル

■ 目的・効果

1地域で導入される太陽光発電設備は1MW。これは年間の総発電量105万kWhを創出し、一般家庭約300世帯分の年間使用量に相当します。CO₂も583t*の削減が期待でき、これは約160ha分の森林吸収効果に相当します。

* CO₂排出量原単位を0.555kg-CO₂/kWhとして算出

■ 今後の展開

2008年度、佐久市では、元気づくり支援金事業の採択を受け、市内の企業・市民・こどもたちへの環境教育やシンポジウムを年間通して開催する予定です。また、佐久市・高知県ともグリーン電力証書の導入を計画中です。



藤間みゆき ソーラープロジェクト本部 企画・開発担当
本宮 晋 関西事業本部 四国支店 高知支店
石橋秀之 関西事業本部 エネルギー事業部

当グループの強みである太陽光発電のトータルな事業企画力と技術力を駆使して、メガソーラー事業に取り組んでいます。「環境」をキーワードに協同して地域活性化を進めていく中で生まれた地域の方々やLLP参画企業の方々との絆を大切にしながら、ともに環境価値を創造していきたいと思います。

▶ 関連ホームページ
<http://www.ntt-f.co.jp/megasolar/index.html>
<http://www.ntt-f.co.jp/pr/ms/>
http://www.ntt-f.co.jp/ps/eco/top_sun_sys.html
(上記すべて商品・サービス紹介)

「グリーンNTT」の取り組み

ソーラーシステムを中心とした環境貢献

■ 概要・経緯

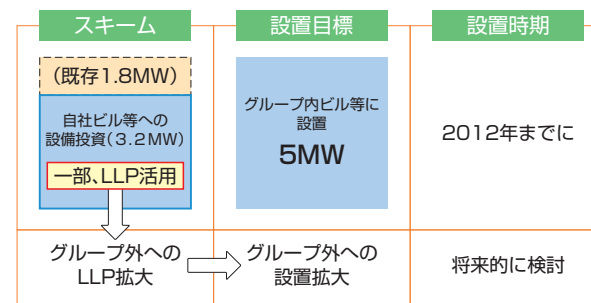
NTTグループは、これまで「NTTグループCSR憲章」や「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」に沿って実施してきた地球環境保護への貢献施策をさらに推進します。そのため、太陽光発電「ソーラーシステム」をはじめとする自然エネルギーの利用を促進する施策「グリーンNTT」をグループ一丸となって進めていくこととしました。

具体的には、各社の自社設備投資のほか、グループ各社の出資のもと、有限責任事業組合「NTTーグリーンLLP」を設立し、導入資金を適切に配分することで、研究所、通信設備センター、データセンターなどへのソーラーシステムの設置を加速させます。

■ 目的・効果

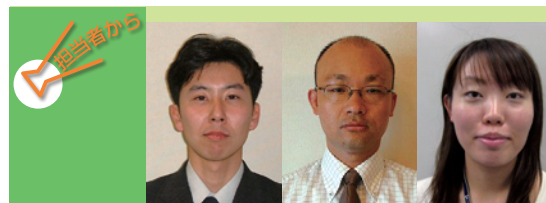
5MW規模の発電量によるCO₂削減は、東京ドーム約120個分の森林吸収効果を生み出します。これは、主要グループ8社の本社ビルの電力使用量の約1割に相当します。

■ 「グリーンNTT」の施策全体イメージ



■ 今後の展開

2012年度までに自然エネルギー発電システムの規模を5MWに拡大させます。また将来的には、グループ外企業のLLPへの参加なども検討し、さらなるソーラーシステムの普及促進を計画していきます。



桑原正彦 ソーラープロジェクト本部 企画・開発担当
田宮健雄 ソーラープロジェクト本部 企画・開発担当
鷺津いくる ソーラープロジェクト本部 企画・開発担当

これまでは企業等が単独で自然エネルギーシステムを導入することが中心でした。今回のような企業単体の垣根を越えたグループによる環境負荷低減の取り組みは、新たな企業価値を向上させるモデルであると考えています。取り組みを通じて、太陽光発電システムがさらに普及するような環境付加価値の創造にも努めたいと思います。

▶ 関連ホームページ
<http://www.ntt.co.jp/news/news08/0805/080502a.html>
(ニュースリリース)

環境と共生し、社会のストックとなる建物を実現する

GreenITy Building

GREEN、IT、BCPの3つを中心とした環境要素技術を効果的に融合することで、環境と共生し、社会のストックとなる建物を「GreenITy Building（グリニティ・ビルディング）」として提案しています。

■ 概要・経緯

当グループは、100年以上にわたり建物のライフサイクルに携わってきました。1980年代後半の「Save Power運動（NTTグループの省エネ運動）」にはじまり、NTTグループで提唱する「建物グリーン設計ガイドライン」への対応、全国のNTTビル約4,000棟で省エネを推進する「Total Power Revolution運動」。TPR運動ではこれまでに20億kWhを超える電力使用量削減を果たしています。これら独自の取り組みの中で培われた技術・ノウハウがGreenITy Buildingの基盤を形成しています。

「GreenITy Building」のコンセプトは右図の通りです。「安全性、信頼性」をもたらすBCP技術を基礎として、「環境配慮、フレキシビリティ、省エネルギー」を目指すグリーンな技術が構成されます。木の幹にあたるIT技術が両者を結びつけています。

■ 幅広い技術が融合したGreenITy Building

凡例

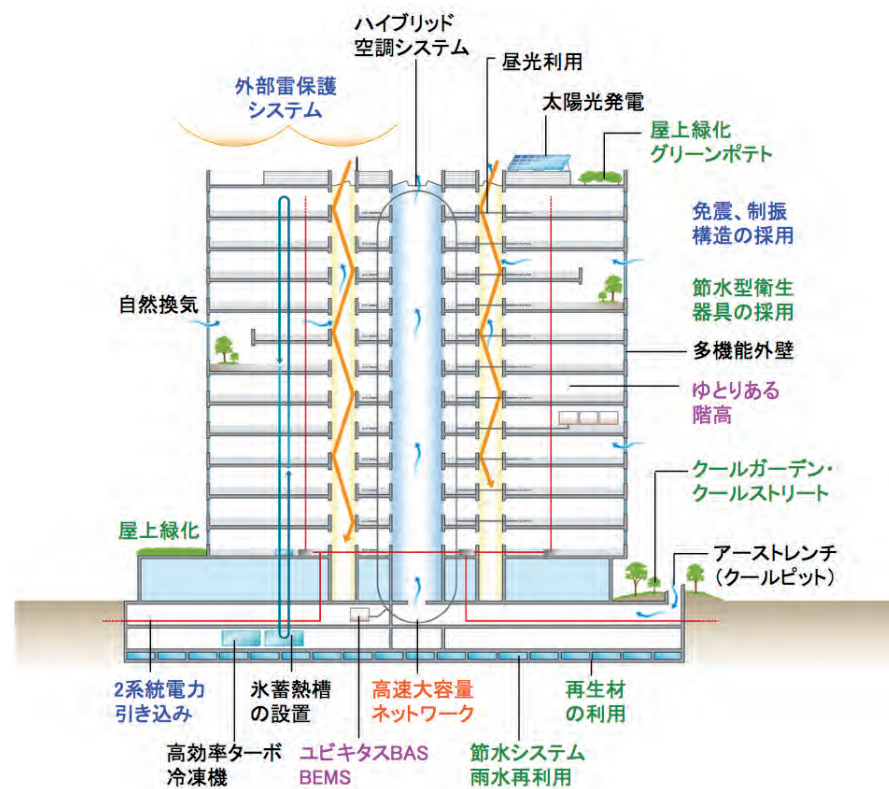
省エネルギー

BCP

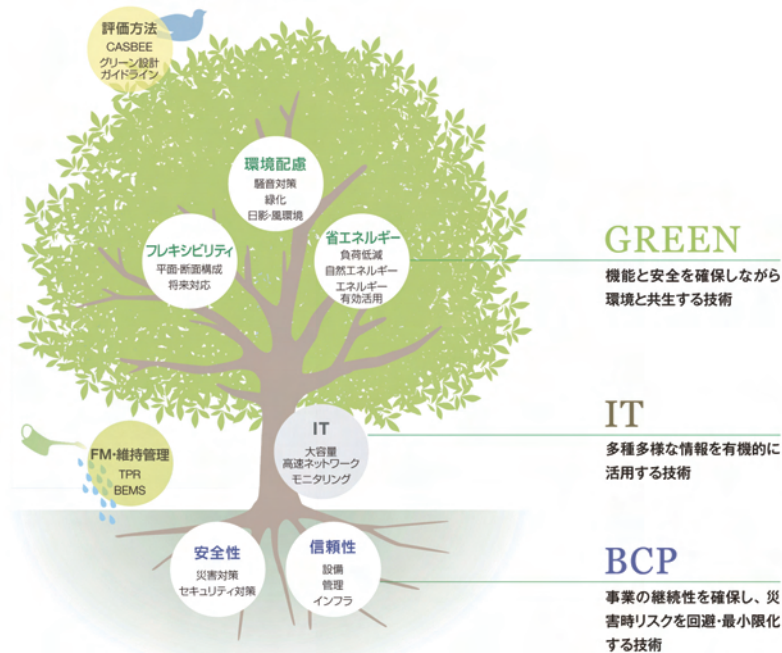
FM

IT

環境配慮



「GreenITy Building」のコンセプト



● 国内トップのCASBEE評価員数

現在、CASBEE（建築物総合環境性能評価システム）が建物の環境性能を評価するスタンダードな手法になりつつあります。NTTファシリティーズグループは、日本でトップとなる205名*のCASBEE評価員を擁しています。GreenITy Buildingの設計・建築にあたっては、これらのCASBEE評価能力をフルに活かし、客観的な視点から環境性能に優れた建物を提案しています。

● 幅広い要素技術

全部で259*の要素技術を整理体系化しており、これらを効果的に組み合わせて、新築やリニューアル、用途、規模など多種多様なニーズにお応えすると同時に、環境と共生する建物を提案しています。

● 建物グリーン設計ガイドラインを適用

当ガイドラインでは、建物のライフサイクル全体にわたる環境配慮項目を下記の7つのコンセプトにまとめています。

- ① 建物の長寿命化
- ② ハロン・フロンの使用抑制
- ③ 有害物質の使用抑制・撤廃
- ④ 省資源および省エネルギー
- ⑤ 廃棄物発生量の削減
- ⑥ 再使用・再生利用の促進
- ⑦ 地域環境への対応

このガイドラインに基づくチェックシートにより、NTTグループにおいて2007年度までに1,789件の採用実績をあげています。



各種環境技術によりCO₂、50%削減を目指すベトナム郵電公社

● ユニバーサルデザイン建築計画資料/

ユニバーサルデザイン診断プログラムを活用

NTTグループでは2005年に制定・開発。これらを活用して「すべての人のためのデザイン」としてのユニバーサルデザインの設計や診断を推進しています。

■ 目的・効果

当グループは、新築・既存建物を問わず、現在活用されている環境要素技術と独自の技術を融合し、機能と安全を確保しながらCO₂排出量およびエネルギー使用量を削減する最適なプランを提案しています。これらの提案が高く評価され、多くのプロポーザル当選を果たしています。

各種要素技術を効果的に採用することにより、年間CO₂排出量および年間エネルギー使用量が40%削減可能です。

2007年度のプロポーザルでも環境に配慮した提案が高く評価され、多数の当選実績があります。

■ 環境を含む提案による
プロポーザル当選主要実績(2007年度)

- ① ベトナム郵電公社国際コンベ
- ② 仙台第1合同庁舎
- ③ 気象庁清瀬庁舎
- ④ 帝京科学大学千住キャンパス 等

■ 今後の展開

今年度売上目標を150億円と定め、要素技術の確立、NTT研究所のIT技術との連携、新技術の開発、環境エンジニアリングなどを推進し、GreenITy Buildingの評価を高め、さらなる向上を目指します。

* 数値は2008年4月現在



クールシティ中枢街区パイロット事業となった朝日放送新社屋



塚田敏彦
グリーンITビル
プロジェクト本部

当グループは、日本の電気通信を支えるため100年以上にわたる歴史の中で、常に最先端の建築関連技術に挑戦し続けてきました。地球環境保護の時代に、次世代に向けて建物の価値を発揮し続けて、美しく歳を重ねることができる品質とデザインを備えた建築を提案していきます。

▶ 関連ホームページ

<http://www.ntt-f.co.jp/pr/gb/details.html>（商品・サービス紹介）

建物のエネルギー消費量を最小限化する BEMSソリューション

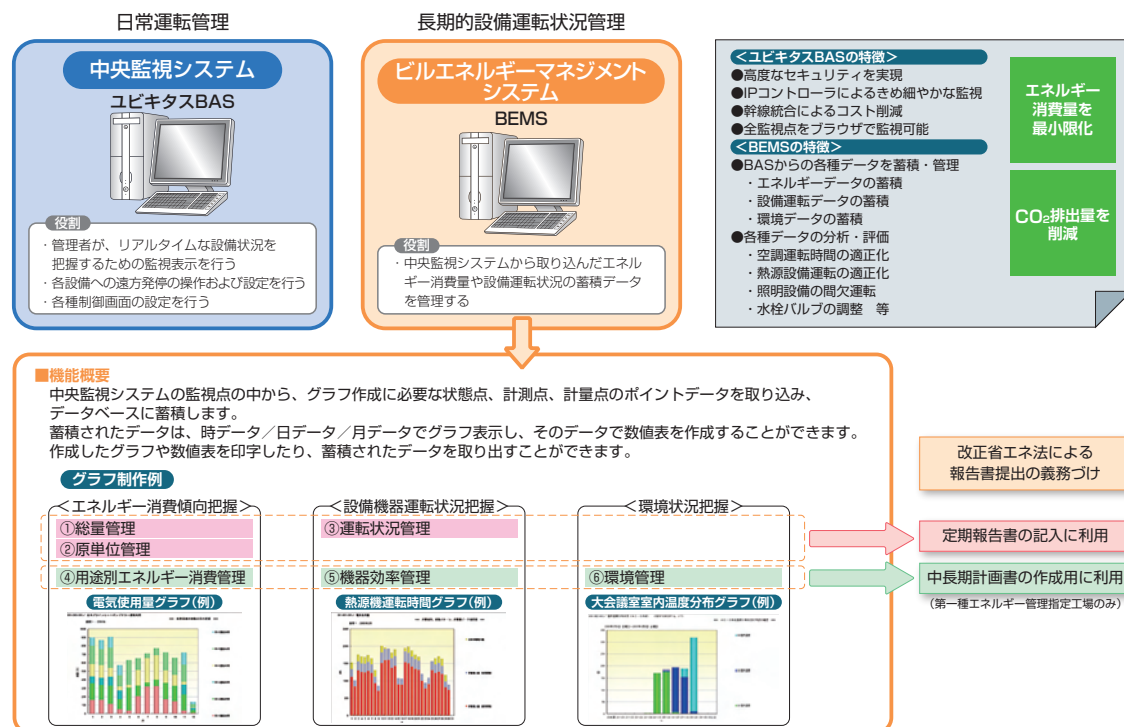
環境に配慮した当グループの「グリニティ・ビルディング」では、ユビキタスBAS・BEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）を活用したBEMSソリューションで、エネルギー消費量・CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

概要・経緯

省エネルギー技術に対する期待・関心が高まってきており、2008年度には省エネルギー法改正も行われ、より一層、企業における省エネルギーへの取り組みが求められています。このような状況において「グリニティ・ビルディン

グ」では、地球にやさしいグリーンな設計で建物のライフサイクルコストを低減できる建物を実現します。なかでもユビキタスBAS・BEMSを活用したBEMSソリューションを通じて、エネルギー消費量・CO₂排出量を削減します。

■ビルエネルギーマネジメントシステム[BEMS]



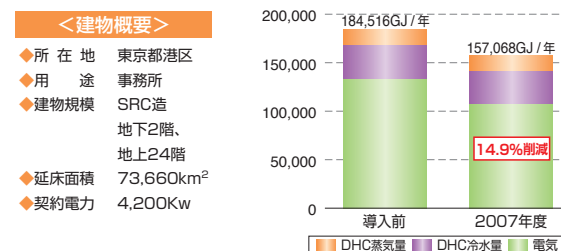
■効果

あるオフィスビルの事例では、BEMSソリューションによりエネルギーデータの分析・評価結果に基づいた照明・空調制御等の省エネ施策を行った結果、導入前と比較して、導入後3年目には14.9%の削減を実現しました。

省エネ施策

- ◆照明エネルギーの低減→HF照明器具の導入、人感センサ等による照明制御の導入
- ◆空調エネルギーの低減→外気冷房制御、快適度制御の導入

■オフィスビルにおけるBEMS導入事例 (建物全体一次エネルギー消費量)



CO₂排出量はエネルギーの利用方法に左右される面が大きいので、BEMS導入により無駄なエネルギーの削減を図り、地球温暖化防止に貢献していきたいと考えています。

▶ 関連ホームページ
http://www.ntt-f.co.jp/ps/fm/build_ipv6.html (商品・サービス紹介<BEMS含む>)

横山克己
FM事業本部
事業企画部
企画担当

経営リスクを可視化し事業継続を支援する 100年BCP(事業継続計画)

企業リスクがビジネスに与える影響度の定量化といったBCP策定支援コンサルティングから、ファシリティ対策などの個別対策まで、トータルにソリューションを提供する「100年BCP」を展開しています。

■概要

BCPとは、企業が自然災害などに遭遇した場合に、資産の損害を最小限度にとどめつつ、重要業務の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時の対応方法です。内閣府をはじめさまざまな業界団体においてガイドラインの検討・制定に関わる取り組みが行われるなど、BCP導入に向けた動きが加速しています。

当グループでは、さまざまな災害情報をもとに立地上の影響度を多面的に分析するディザスター影響度分析を土台に、ハード対策、ソフト対策を両軸とし、さらに、リスクシナリオで想定される業務停止等の被害を定量的に分析するビジネス影響度分析により、事業継続を支援します。

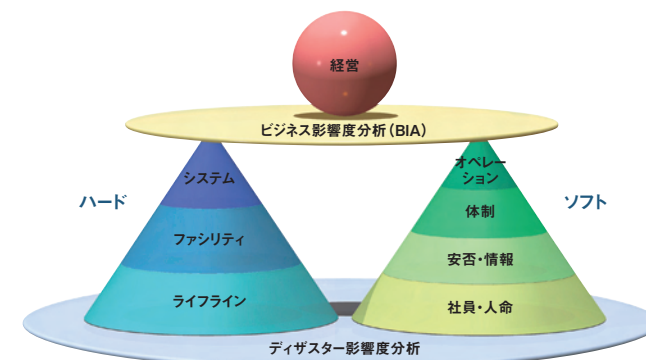
■経緯

当グループでは、2008年4月に「NTTファシリティーズ事業継続計画書」を策定し、重大な事業リスクへの備えを確立しました。当グループでは日本の電気通信事業をいかなる状況でも途絶えさせぬよう、あらゆるファシリティリスクから通信設備を守ってきた長年の経験と実績があります。阪神・淡路大震災や新潟県中越地震においても、私たちが手がけたNTT関連施設では大きな被害に至りませんでした。こうした確かな経験と実績に基づく信頼のノウハウを活用して、「100年BCP」を展開しています。

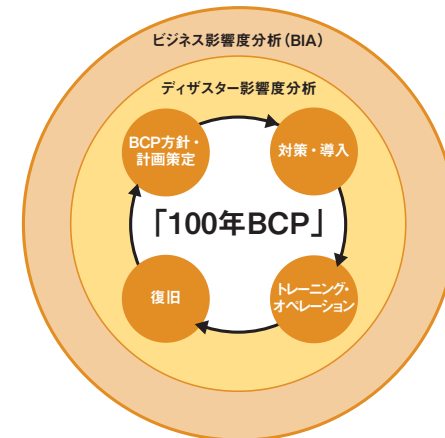
■目的・効果

大規模な自然災害や事故等のリスク発生に伴う「事業の停止」「業務の中断」といったビジネスへの影響は、顧客や取引先のみならず社会的に大きな影響を与えます。特に、ITの発展やアウトソーシングによるサプライチェーンの変化により、従来にはなかったリスクが発生する可能性が高まっています。消費者からも、企業がリスク対策を行っているかどうかについて要求条件が厳しくなりつつあります。BCPIは、このような状況におけるリスク対策として有効性が期待できるものです。

■経営を支える重要な要素のイメージ



■NTTファシリティーズのBCPソリューション



■今後の展開

BCPは、さまざまな業種業態へと拡大しつつあります。消費者や取引先等からのリスクに対する要求も高まっています。各企業で、ISO化を契機に急速に関心が高まりBCP策定へと動き出すことが想定されることから、当グループの「100年BCP」が価値を発揮する機会は確実に増えると思われます。

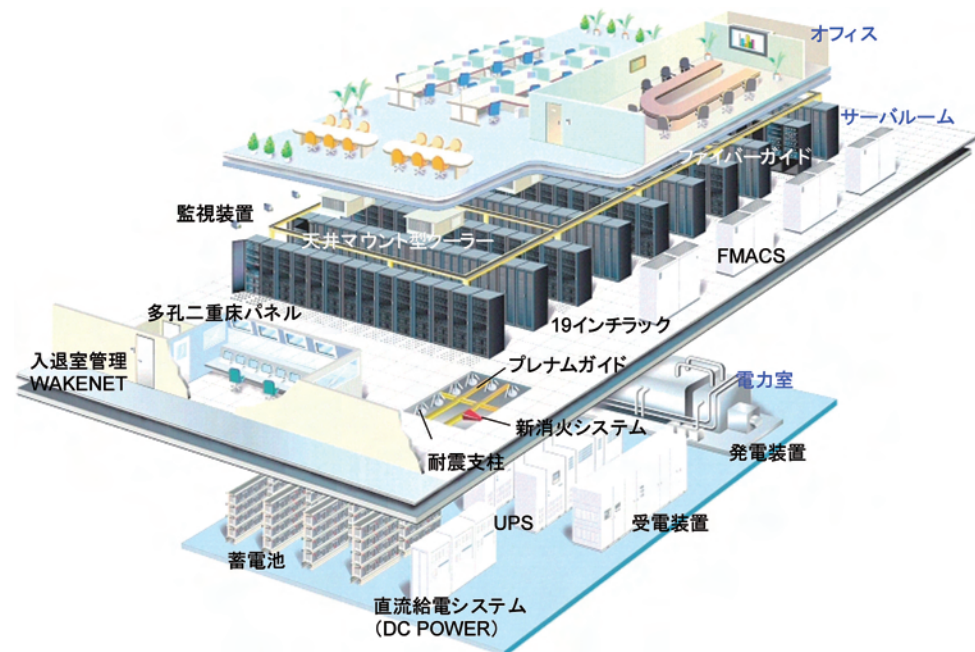
当グループが長きにわたり蓄積し保有するBCPの技術、ノウハウなどを提供させていただくことにより、お客様の事業継続や社会的価値の向上に役立ちたいと考えています。

▶ 関連ホームページ
<http://www.ntt-f.co.jp/anzen/bcp/> (商品・サービス紹介)

櫻井義人
BCPビジネス本部
副本部長

エネルギー負担を最小限に抑える 省エネ×高信頼の次世代データセンター

NTTファシリティーズグループでは、総合エンジニアリング・サービス企業としての豊富な経験と実績から生まれた技術、およびエネルギー消費を抑える新技術を開発することにより、データセンターのグリーン化を推進し、環境負荷の低減に貢献しています。



概要・経緯

近年、データセンターのエネルギー消費の問題がクローズアップされています。日本国内における情報通信関連のエネルギー消費量は、過去5年間で20%も増加しました。当グループでは、これまでの豊富な経験と実績から生まれた技術とエネルギー消費を抑える新たな技術の開発により、データセンターのグリーン化に取り組んでいます。

目的・効果

莫大な電力を必要とするデータセンターでは、少しでも電力消費量（CO₂）を削減し、環境負荷を抑制することが求められています。データセンターにおいて、ICT機器以外の装置で電力消費量が多いものは、空調システムとUPSのようなバックアップ用の給電システムによる給電ロスです。

当グループでは、高効率な空調機に加えて、気流設計、信頼度設計、運用管理まで空調にかかるエネルギー負担をトータルで最小限にするソリューション「ACORDIS（アコードイス）」を提供しています。

次に推進しているのが、「高効率」「高信頼」なバックアップ給電システムである直流給電システム（DC POWER）です。DC POWERは交流給電システムと比較して、シンプルな構造になっているため、効率がよく、故障率が低い給電システムです。そのためDC POWERの採用により、電力消費量（CO₂）を最大20%削減し、給電信頼度を10倍向上させることが可能です。また、運用のグリーンとして、エネルギー消費の「見える化」を推進しています。これは、モニタリングシステムによりエネルギーコスト削減のための継続的なPDCAサイクルのベースとなるエネルギーの消費実態を把握するものです。

今後の展開

データセンターは一般オフィスに比べ数十倍も電力を消費するため、空調システムと給電システムの電力消費量を数%低減するだけで、CO₂排出量とエネルギーコストの大幅な削減が期待できます。当グループは、データセンターのグリーン化により環境負荷の抑制に貢献していきます。



来島和徳
データセンター
環境構築本部

北海道洞爺湖サミットでの主な議題になるなど「地球環境問題」に関心が集まるなか、莫大な電力を消費するデータセンターのグリーン化は重要なテーマです。これからも「信頼性」と「グリーン」が両立するデータセンター構築に向けた提案を続けていきたいと考えています。

▶ 関連ホームページ
<http://www.ntt-f.co.jp/idc/>（商品・サービス紹介）

データセンター空調の消費電力を低減する 省エネルギー空調技術

通信用空調から最新のデータセンター空調まで長年築き上げてきた3つの省エネルギー技術により、エネルギー消費量低減に貢献しています。

概要・経緯

データセンターの空調ソリューション「ACORDIS（アコードイス）」の中で、高効率空調機と気流設計による省エネルギー技術を紹介します。データセンターの消費電力を低減するには、空調設備における省エネルギーが非常に重要となるため、当グループでは、通信用空調から最新のデータセンター空調まで長年築き上げてきた3つの省エネルギー技術を用いて、空調に関わるエネルギー消費量を低減しています。

3つの省エネルギー技術

①空調機の高効率化

FMACS-V空調機は、外気温度が低い時に圧縮機の仕事を抑えて冷房能力を発揮する「低圧力比制御」、無駄に湿度を低下させないで効率よく室温を下げる「高顕熱設計」、過度な低温度設定運用を回避する「多点温度制御」、発熱荷に応じた送風量を供給する「室内送風機のインバータ制御」等、消費電力低減につながる様々な機能を有しています。これらの機能により、一般電算機用空調機に対しエネルギー消費量を年間約40%削減します。

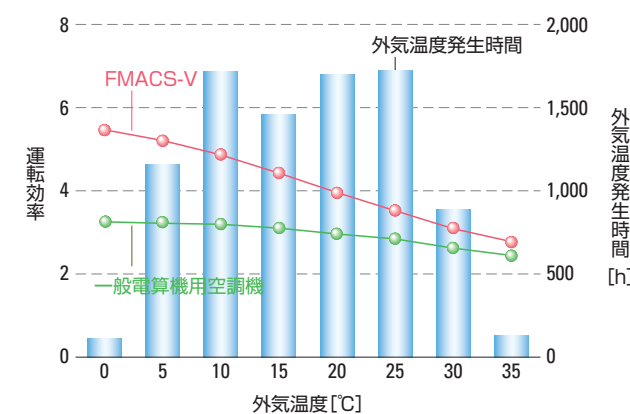
②気流制御による省エネルギー技術

空調機から送風される冷気を効率よくICT機器に分配するため、当グループではICT機器の配置状況に応じた気流制御を実現する二重床設計手法や天井設計手法を確立しました。また、空調機からの供給冷気とICT機器の高温排気を屋根や壁を設けて分離するアイルキャッピングにより、供給冷気と高温排気の混合を抑制し、空調機への戻り空気温度が高くなることによる圧縮動力の低減と、過剰風量の削減を図っています。

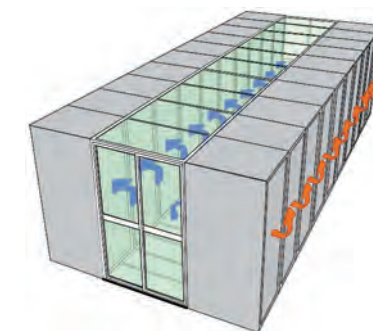
③タスクアンビエント空調による省エネルギー技術

室全体（アンビエントエリア）を冷却するアンビエント空調機（FMACS-V）と、発熱量の大きいICT機器近傍の局所部分（タスクエリア）を冷却するタスク空調機（FTASCL）とを併用するタスクアンビエント空調により、送風動力を20%削減することができます。

空調機運転効率の比較



アイルキャッピング



FTASCL-RS/C（室内機）



今後の展開

ICT機器とファシリティの統合管理・制御システムの開発を進め、データセンターにおけるエネルギー消費のさらなる削減を図ります。例えば、ICT機器と空調の運用状態を一つの統合管理サーバーに集めることで、ICT機器の負荷率に応じた空調機の運転を行えば、過剰な冷やしすぎを回避して省エネルギーを実現することが可能となります。



関口圭輔
研究開発本部
環境・エネルギー部門

データセンターの構築、運用における豊富な経験を活かし、さらなる省エネルギー化を進める空調技術を開発することで、情報化社会の発展と地球環境保護に貢献していきたいと考えています。

▶ 関連ホームページ
<http://www.ntt-f.co.jp/idc/technology/air.html>（商品・サービス紹介）

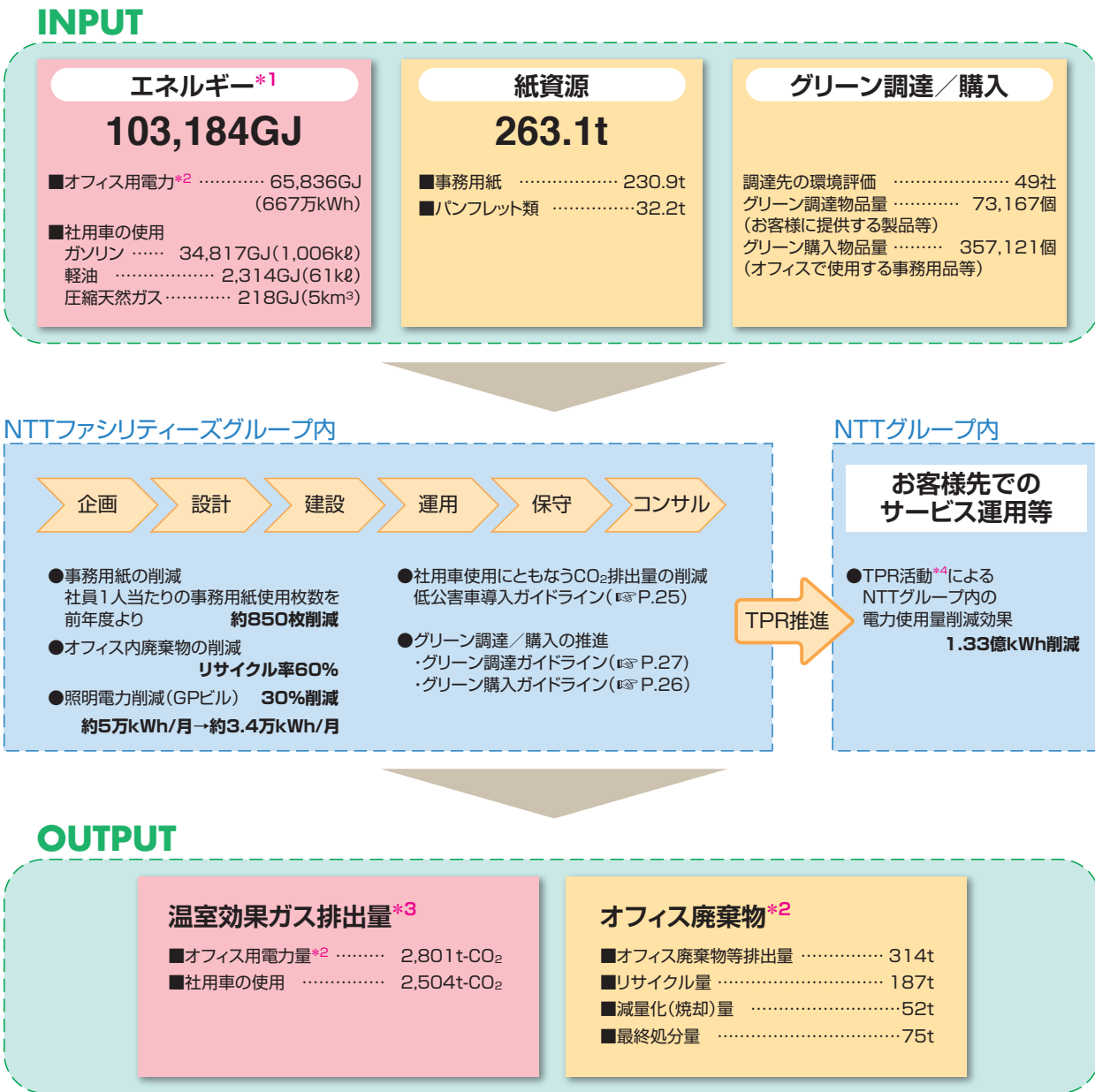
環境マネジメントの推進

豊かな情報環境をクリエイトする総合エンジニアリング・サービス企業として、グループを挙げて地球環境保護活動に取り組んでいます。

マテリアルバランス

資源・エネルギーの投入量とそこから発生したCO₂・廃棄物などの排出量を把握し、その削減に取り組み、環境負荷の低減に努めています。

■マテリアルバランス(NTTファシリティーズおよび地域会社)



*1 省エネルギー法によって定められた方法で算出しています。
*2 主要8ビルのみを対象としています。
*3 地球温暖化対策推進法によって定められた方法で算定しています。
*4 TPR(トータルパワー改革):電力削減対策

課題と目標

当グループは自らの環境負荷低減と環境・エネルギー事業を通して社会全体の環境負荷低減に貢献するため、取り組むべき課題とその対策を「環境保護推進アクションプログラム」にまとめてい

す。プログラムでは、2010年度の目標を掲げたうえで、年度ごとの到達目標を策定し、全社員が一丸となって環境保護活動を進めています。

環境保護推進アクションプログラム

対策項目	2007年度目標	2007年度実績	自己評価	2008年度目標	2010年度目標
事務用紙の節減	9,500枚/人	8,931枚/人		9,000枚/人	8,800枚/人
温暖化防止	電気使用量の削減(8ビル)	ビル毎に設定 2004年度比3%削減(1人当たり) (平均値:1,968kWh/人)		ビル毎に設定 2007年度比1%削減(1人当たり) (平均値:1,883kWh/人)	ビル毎に設定 2007年度比3%削減(1人当たり) (平均値1,845kWh/人)
	社用車使用に伴うCO ₂ 排出量の削減	2004年度の売上高 当たり排出量を2%削減 (0.957t-CO ₂ /億円)		2004年度の売上高 当たり2%削減 (0.957t-CO ₂ /億円)	2004年度の売上高 当たり6%削減 (0.919t-CO ₂ /億円)
廃棄物対策	オフィス内排出廃棄物(8ビル)	86kg/人		86kg/人	83kg/人
	産業廃棄物適正処理対策(自社資産)	自社資産に関わる産業廃棄物の適正処理の実施		自社資産に関わる産業廃棄物の適正処理の実施	自社資産に関わる産業廃棄物の適正処理の実施
EMSの構築と運用	・法規制順守 ・環境教育の実施 ・県域支店へISO14001の認証範囲拡大 ・事業活動と運動した取り組み目標の設定	①環境法令・条約違反なし ②環境法令に関する全社員教育実施 ③東北、関西でISO14001の認証サイト拡大 ④事業と運動した環境目標を設定		・法規制順守 ・環境教育の実施 ・ISO14001の認証サイト拡大 ・事業活動と運動した環境目標の拡大	・法規制順守 ・環境教育の実施 ・事業と一体となったEMS運用
環境保護社会活動への参画・支援	環境ボランティア活動の実施	市町村等イベント参加2回/年		市町村等イベント参加2回/年	市町村等イベント参加2回/年
	自主的プログラム企画1回/年	4/7ブロックで達成		自主的プログラム企画1回/年	自主的プログラム企画1回/年
CSR報告書発行	8月発行	8月に発行(本冊子、ダイジェスト版、HPで公開)		8月発行	年1回発行(CSR報告書)
	グリーン購入品目の拡大	購買システムによるグリーン購入の実施		グリーン購入品目の拡大	グリーン購入の推進
環境・エネルギー事業の推進	環境貢献と売上拡大	メガソーラーの推進、建物の環境負荷低減など		環境貢献と売上拡大	環境貢献と売上拡大

太陽光発電による環境貢献度
2007年度導入量:1,566kW
年間発電量:1,650,000kWh
年間CO₂削減量:914t-CO₂
森林吸収効果:2,560,000m²/年

自己評価(達成度) : 高 : 中 : 低

環境保護推進活動の成果

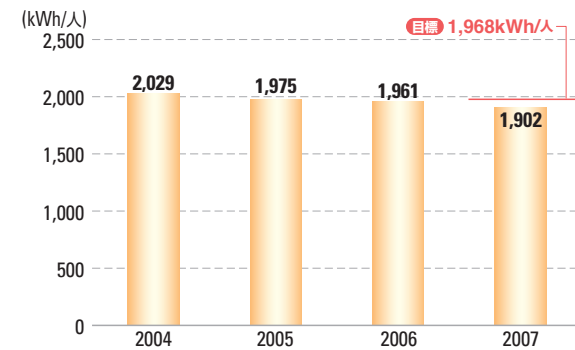
「環境保護推進アクションプログラム」に定めた2010年度の目標を達成するため、自社の環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。

温暖化防止対策

■電気使用に伴うCO₂排出量の削減

2007年度の1人あたりの電気使用量は、グループ全体で取り組む活動と地域ごとに工夫した取り組みにより1,902kWhとなり、環境保護推進アクションプログラムの2010年度到達目標<2004年度比6%削減(1,907kWh/人)>を達成しました。

■主要8ビル* 社員1人あたりの電気使用量の比較

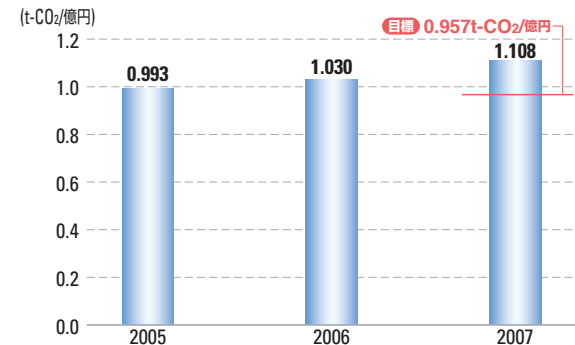


* 本社および地域会社が入居している全国の中の8ビル

■社用車使用に伴うCO₂排出量の削減

2004年度の売上高あたり2%の削減(0.957t-CO₂/億円)目標に対し、1.108t-CO₂/億円となり、目標を達成することはできませんでした。走行距離あたりのCO₂排出量は前年度の0.220kg-CO₂/kmから0.217kg-CO₂/kmと年々減少しています。

■売上高あたりのCO₂排出量の比較



主な取り組み

①待機電力削減施策の推進

・最終退出者による火気点検等と連動したスイッチオフの確認

関西での取り組み事例

- ・各機器へ「退社時電源OFF」ステッカーの貼付
- ・PC・プリンタ・コピー機の節電モードの設定
- ・電源オフスイッチ付コンセントの導入

・Smart Outlet*の試行導入(本社)

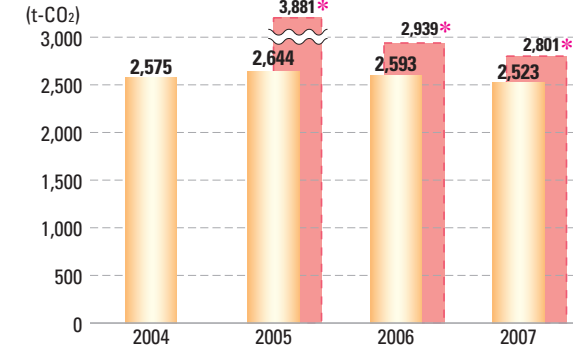
②クールビズ(6月～9月)、ウォームビズ(11月～3月)

③オフィス照明の省エネ工事(本社・中央・北海道)

④省エネ型空調へのリニューアル(中国)

*NTTファシリティーズが提供する電源制御ユニットでプリンタなどの周辺機器をスケジュール運転により自動的にON/OFFする。

■主要8ビル CO₂排出量の推移



経年比較を分かりやすくするためNTTグループ温室効果ガス算定マニュアル2005年版の換算係数0.378Kg-CO₂に基づき算出

*2005年度は換算係数を0.555Kg-CO₂/kWh、2006～2007年度は電力会社別換算係数で算出

主な取り組み

①エコドライブ運動の推進

- ・エコドライブ啓発ポスターの掲出
- ・JAFエコドライブ講習ツールキット(エコ運転術のDVD・マニュアル)の活用
- ・エコドライブステッカーの全社用車への貼付

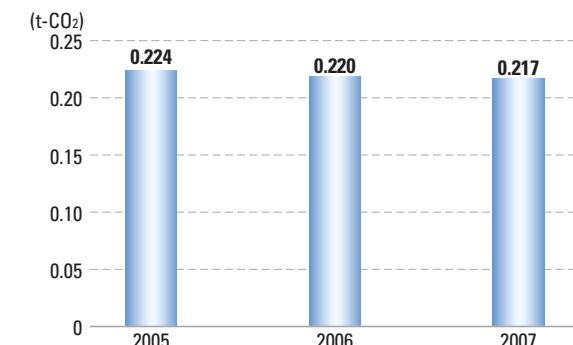
各地域での取り組み事例

- ・エコドライブ講習会の実施(関西、中央)
- ・各自治体のエコドライブ宣言運動に支店単位で登録(大阪など関西5府県で実施)

②低公害車更改計画の策定

③バイオガソリンの試行導入(中央)

■走行距離あたりのCO₂排出量の推移

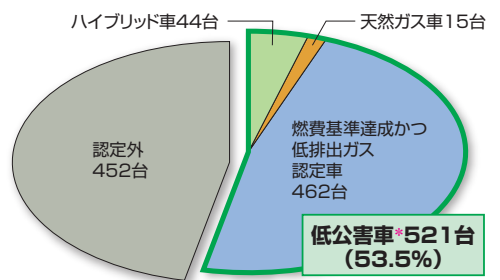


バイオガソリンの試行導入 ■2007年に首都圏50カ所のガソリンスタンドで、植物を原料としたバイオエタノールを混合した「バイオガソリン」の試験販売開始に伴い、NTTファシリティーズ中央(東京事業部)で利用を開始しました。



エコドライブステッカーによる運動の促進 ■「チーム・マイナス6%」が提唱している燃費改善に最も効果のある運転方法「ふんわりアクセル(e-スタート)」を実践しています。

■低公害車導入状況



(2007年度末保有車両台数: 973台)

*低公害車導入ガイドライン(2001年制定)に基づき、低公害車の範囲をハイブリッド車・天然ガス自動車・電気自動車・燃料電池自動車・ガソリン車の場合は、省エネ法に定められた「平成22年度燃費基準達成車」かつ国土交通省が定めた「低排出ガス認定車」としています。

紙資源対策

■事務用紙の節減

2007年度の1人あたりの事務用紙使用量は8,931枚/人となり、目標の9,500枚/人を達成することができました。

主な取り組み

①会議資料のペーパーレス化

- ・プロジェクトの活用
- ・モニタ情報共有システム*の活用(関西)
- *サーバモニタ画面を各支店PCのモニタに表示・共有し、電話会議システムとして使用

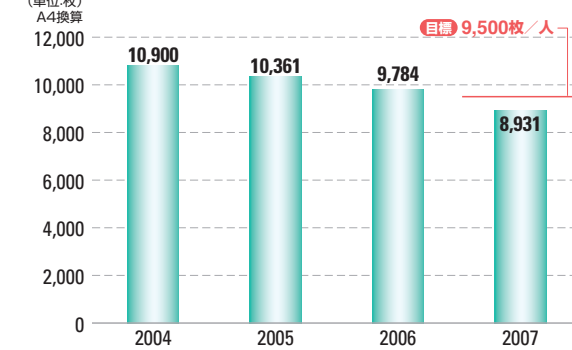
②両面コピー、縮小コピーの推進、ミスコピーの抑制等の基本動作の徹底

③e-blue*の利用促進

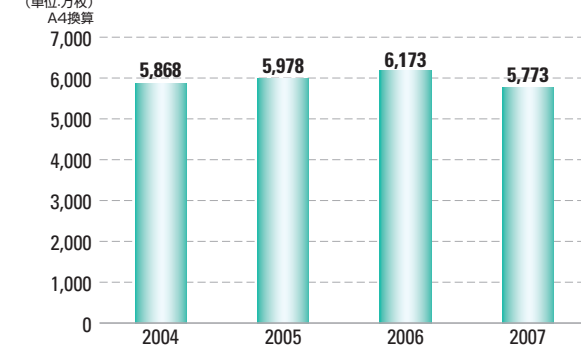
- ・関西の導入組織においてフロア全体に利用を上げ、38%の削減効果を確認。

*「e-blue」は株式会社東芝の登録商標でプリンタ用の特殊な青色トナー。専用の消去装置で印字を消去し事務用紙のリユースを可能とする。

■全国 社員1人あたりの使用量の比較



■総使用量の推移

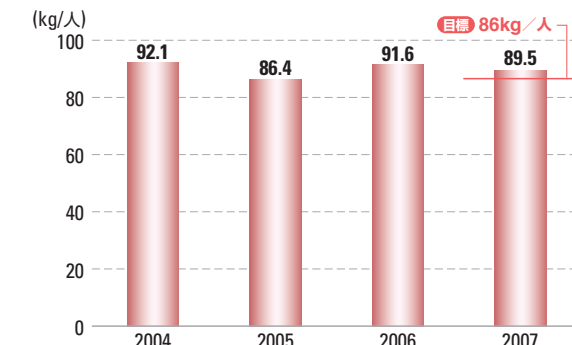


廃棄物対策

■オフィス内排出廃棄物の削減

2007年度の1人あたりの廃棄物排出量は89.5kg/人となり、目標の86kg/人を達成することはできませんでした。またリサイクル率は、前年度の57%から60%に向上しました。

■主要8ビル 社員1人あたりの廃棄物排出量の比較



■主要8ビル 廃棄物排出量の推移



主な取り組み

①4R運動*の推進

- ・取り組み強化月間(6月)によるポスター掲出
- ・SS-BOXの活用

②全社員自覚教育(6月)の実施(産廃処理等の環境法令の順守)

*4R運動:リフューズ(ごみになるものを持ち込まない)、リデュース(必要な量・物だけを買う)、リユース(すぐに物を捨てない、再使用する)、リサイクル(資源として再生し、再利用する)

環境法規制順守に向けた取り組み

廃棄物処理法、省エネ法、グリーン購入法など環境関連の法規制・条例の順守に向けて、自社に適用される法改正等への対応や定期評価の実施により順法性確保に努めています。2007年度は、環境関連の事故・違反などはありませんでした。

▶ 廃棄物処理法への対応

①産業廃棄物管理票交付等状況報告制度への対応



自治体主催の説明会模様（関西事業本部で49名が参加）

2008年度から前年度の産業廃棄物のマニフェスト交付状況をまとめた報告書を作成し、事業場の所在地を管轄する都道府県知事または政令市長に報告することが義務付けられました。

全国の環境推進者を対象とした勉強会の開催や各自治体主催の説明会に参加するなど制度への知識を深め、各地域の環境推進者を中心に本制度に対応しました。

②産業廃棄物の適正処理対策

産業廃棄物中間処理の現地確認の実施は、環境保護推進アクションプログラム（P23）のなかで廃棄物対策として推進しているところであり、各地域において適宜、中間処理施設を訪問し現地での適正確認を実施しています。



産業廃棄物の中間処理施設見学（北海道で25名が参加）

▶ グリーン購入への対応

環境負荷の少ない商品・サービスの優先的な購入を自主的かつ積極的に推進していくため、「グリーン購入ガイドライン」を2002年に制定し、

■古紙パルプ配合率等偽装問題への対応

2007年度の製紙業界による再生紙の古紙パルプ配合率偽装問題を受けて、社内誌・社外誌・パンフレット等へ再生紙使用マーク等を表示する際には、誤表示とならないよう古紙パルプ配合状況を印刷会社に確認し、掲載マークの適正な使用に努めています。

また、複数のインキ製造会社における「エコマーク」や「ソ

社会的に認知された環境マーク＜エコマーク、FSC（事務用紙）、間伐材マークなど＞が表示された物品の購入を推進しています。

「イシール」の認定基準を満たさない製品に同マークが表示され、適合品として出荷された問題に対しては、同マークが表示されている印刷物の実態調査を行い、全ての適合を確認しました。

印刷物への同マークの表示にあたっては、印刷会社への確認を徹底し、適正な対応に努めています。

事業に関わるガイドライン

NTTグループが定める3つのガイドライン（グリーンR&D、グリーン調達、建物グリーン設計）に従い、環境への配慮を徹底しています。さらに、社内で使用する事務用品などの購入については「グリーン購入ガイドライン（P26）」、社用車の導入にあたっては「低公害車導入ガイドライン（P25）」を制定し、環境負荷の低減を図っています。

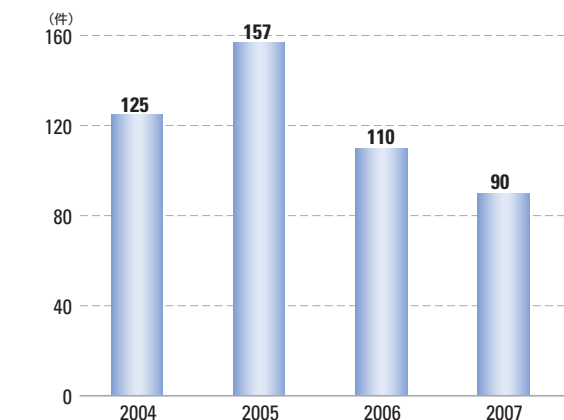
▶ グリーンR&Dガイドライン

大量生産→大量消費→大量廃棄型の社会経済構造が定着し、有害物質の使用・廃棄またはエネルギー使用による二酸化炭素の放出等によって引き起こされる環境問題は、地域社会にとどまらず、地球規模の問題として一層顕在化しつつあります。このような状況下で、企業は省エネルギーや4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）推進等に向けた技術革新、製品設計や製造過程における環境配慮、さらには新たなビジネスモデルの構築等、環境負荷を減少させることが求められています。

NTTグループでは事業に伴う環境負荷の低減を進めるとともに、研究開発を行う際にどのような観点で環境に配慮すべきかという指針を示した「グリーンR&Dガイドライン」を2000年3月に制定しました。

当グループでは、このガイドラインに基づき独自に「グリーンR&D運用規定」を2002年10月に制定し、研究開発の成果であるサービス・シス

■アセスメントシートによるチェック状況



テム・装置類などについて、ライフサイクル全体にわたる環境負荷低減、例えば有害物の不使用、長寿命化、運用時の省エネルギー化の工夫といった具体的な配慮事項を定めました。

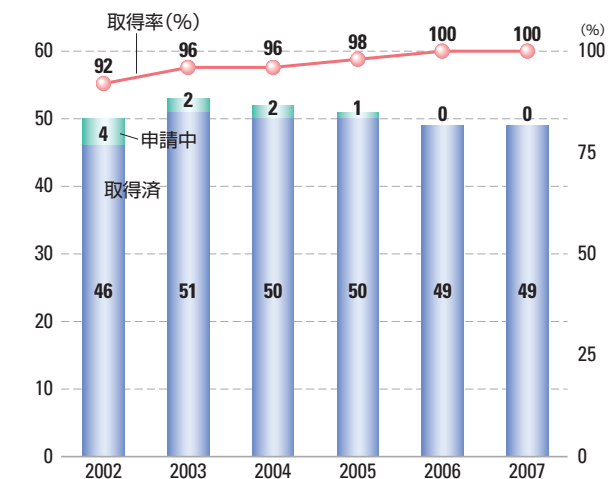
こうした研究開発の成果に関して客観的な評価が加えられるよう、内容をチェックするアセスメントシートを活用し、環境に配慮した研究開発に取り組んでいます。

▶ グリーン調達ガイドライン

製造部門を持たない当グループでは、取り扱う製品はすべて外部から調達しています。そのため、NTTグループで制定した「グリーン調達ガイドライン」により、サプライヤの皆さまの環境保護に対する取り組みと、調達する製品への有害物の使用抑制やリサイクルに適した材料の採用など具体的な要求事項を示して、「環境への配慮が行き届いた会社」の「環境影響に配慮した製品」を選定・調達する「グリーン調達」を推進しています。

今後も継続して環境保護に貢献していくために、環境への配慮が行き届いたサプライヤの開拓、環境に配慮した製品の調達に努めていきます。

■サプライヤのISO14001認証取得状況



環境会計

環境会計は、企業が環境保全のための費用とその活動により得られた効果を定量的に把握し、伝達する仕組みです。NTTファシリティーズグループでは、2001年度集計分から環境会計を導入し、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進するために、環境会計を活用しています。

2007年度の環境会計

2007年度環境会計では「環境保全コスト」としての投資額は1.2億円、費用額は4.8億円となりました。2007年度は、データセンター用高電圧直流給電システムの運用試験開始、情報通信機械室・デー

タセンター向け空調機・空調システムの機器開発などに積極的に取り組みました。また、オフィス照明省エネ化や低公害車の拡大など、日々の業務での省エネを推進しました。

2007年度環境会計集計結果

集計対象範囲：NTTファシリティーズグループ

集計対象期間：2007年4月1日から2008年3月31日まで

集 計 方 法：●環境省の「環境会計ガイドライン2005年度版」に準拠し策定された「NTTグループ環境会計ガイドライン2008年度版」※をもとに集計しました。
●環境保全コストを「環境投資」「環境費用」に分計しました。「環境費用」には減価償却費、および人件費を含みます。
●環境保全効果は、1人あたり、または売上高あたりの原単位を用いて算出しています。

※NTTグループの連結環境会計表作成にあたって、算出根拠の考え方を統一することを目的として策定されたガイドラインです。連結に伴って調整が必要となる項目の調整方法についても示されています。

環境保全コスト

		(単位：万円)	
環境省ガイドライン分類	主な取り組み内容	環境投資	環境費用
(1)事業エリア内コスト合計		75	3,561
公害防止コスト	－	0	0
地球環境保全コスト	オフィス照明省エネ化、低公害車導入拡大費 等	0	2,128
資源循環コスト	電話会議用機器等導入費、資源リサイクル費 等	75	1,433
(2)上・下流コスト	－	0	0
(3)管理活動コスト	環境対策人件費、ISO14001維持運用費 等	621	7,249
(4)研究開発コスト	データセンター用高電圧直流給電システムの運用試験開始、情報通信機械室等の空調機・空調システムの開発 等	10,968	37,573
(5)社会活動コスト	環境ボランティア団体への加入費 等	0	19
(6)環境損傷対応コスト	－	0	0
合計		11,664	48,402

環境保全効果

項目	2005年度	2006年度	2007年度
事務用紙削減	10,361枚/人	9,784枚/人	8,931枚/人
温室効果ガス削減(電気使用量：8ビル)	1,975kwh/人	1,961kwh/人	1,902kwh/人
温室効果ガス削減(社用車)	0.993t-CO ₂ /億円	1.030t-CO ₂ /億円	1.108t-CO ₂ /億円
リサイクル・リユースに伴う廃棄物削減(8ビル)	86.4kg/人	91.6kg/人	89.5kg/人

お客さまとの関わり

NTTファシリティーズグループは、お客さまの満足を第一に考え、最良の製品・サービスの提供を目指しています。

「お客様満足度向上」の行動理念

行動理念および企業コンセプト「Live-Link Design（お客さまとともに、高めあい、つながりあい、価値創造する）」を基本に、社員一人ひとりが、常にお客さまの声に耳を傾け、頂戴したご意見・ご要望などは、すべてお客さまの立場に立って検討し、「誠実・迅速・わかりやすさ」を原則に、お客さまの期待に応えられるよう行動しています。

■ 社内への活動促進

お客さまに満足をいただくためには、まずグループ全体が「お客様満足度向上」を目指した活動を進める必要があります。当グループでは、日頃、お客さまから承ったご意見・ご要望などを社内イントラネットに登録、全社員が共有し、CS（お客様満足度）向上に反映しています。また、社員のCSマインドおよびモチベーションの向上策として社内誌へのCS記事掲載、社員向けCSマガジンの発行、ポスターの掲出、CSセミナーの開催、CS社長表彰などを実施しています。

CS優良施策表彰

海外データセンター電源システム 信頼性向上対策業務に関する功績

◆エネルギー事業本部 他関係社員一同

お客さまが設備保有するUS東海岸の「Sterling DC」で、2度にわたる2006年9月発生の電力設備故障(商用電源異常(停電))によるシステムダウンの影響で、約1,000社頭の顧客に被害を与えました。原因究明の遅延をうけ、現地での状況精査、事故整理、再発試験等を行い、故障原因を究明し現状で行える対策について最善を尽くし、F社の総合会社に対し高い評価を受けました。その後、海外のプレミアムDC (Sterling DC, Lundy DC, NY DC) の電源システム信頼性向上対策を実施し、第1期として品質管理プロセスに関する信頼性向上、電力設備に対する信頼性向上施策の検討へ発展しました。



省エネ活動推進に関する功績

◆FM事業本部 FMサービス部 関係社員一同

エネルギー改善活動の過去の実績、今後の課題・目標など、エネルギー改善が病院経営において必要不可欠である事を病院幹部に説明し、病院長・看護部長自らが推進メンバーとして参画する体制を整え、病院幹部と一体的な取り組みにより光熱水費の大幅削減に参画し、病院事業運営に大きく貢献しました。



FM業務におけるCS向上に関する功績

◆北海道エリア 銀行FMセンター 他関係社員一同

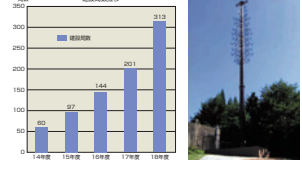
平成14年から開始した銀行FM業務について、今までの実績が高く認められ、本年度契約更新することができました。また、お客さまからはコスト削減をはじめ、数多くの高い評価をいただき「金融機関におけるファシリティマネジメント業務の実践と包括的アウトソーシング」の好事例として高く評価され、第1回日本ファシリティマネジメント大賞(JFMA賞)の優秀ファシリティマネジメント賞を受賞しました。



基地局における関連業務の大量受注に関する功績

◆東海エリア サービス事業部 経営-FM事業部 他関係社員一同

MNPIによる競争激化に伴う早急な基盤設備拡大のため、基地局建設の①更なる工期短縮②コストダウン③同時期大量建設の3つの厳しい要望がありました。これに対して、現有人員数の中で部門を超えたチームを組織して、機動的に業務を展開することにより、土地折衝から請負工事までの全領域でお客さまの3つの要望に応えることができました。四半期ごとに行われるお客さまの業績評価で高い評価・顧客満足を得て競争優位を確保し、その都度発注を増やしていただき、結果として目標を大幅に上回る基地局313局・売上67億円という過去最高の業績を達成しました。また、新たな業務の開拓として契約更改業務・基地局撤去・無線工事への物販・通達会社からの工事受注に取り組み成果を上げることができました。



■ 品質管理体制

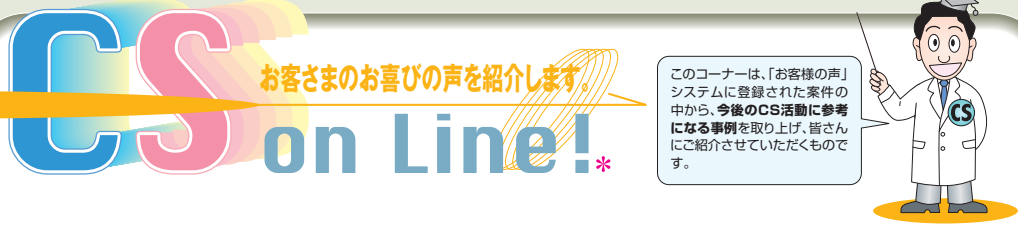
製品やサービスの品質の向上を図るため、CS向上に関する基本事項の決定や全社CS情報の管理および重要なクレーム対応策の審議を行う「CS向上委員会」や研究・開発・実用化・導入・商品化の方針の立案などを行う「技術委員会」を設置しています。また、品質マネジメントの国際規格であるISO9001の認証取得により、製品・サービス品質を改善し、お客さまの期待にお応えするための仕組みを確立しています。

■ お客さまへのアンケート

当グループの提供した商品・サービスがお客さまの期待に十分お応えできているか効果的に測定するため、CSアンケート調査を実施しています。

アンケート内容は、商品・サービスの仕様、品質のほか、

担当者やアフターフォローなど多岐にわたり、分析結果は今後の商品・サービスの改善や営業担当者の育成につながっています。



このコーナーは、「お客様の声」システムに登録された案件の中から、今後のCS活動に参考になる事例を取り上げ、皆さんにご紹介させていただくものです。

お客さま業務名：社員寮の運営
受 注 内 容：電気安全管理サービス

困ったときの迅速・親身な対応に感激!

私は社員寮の運営に携わっておりますが、いちばん大事なのは、社員の皆さんが安心して快適に暮らせる環境を維持することです。一時でもその暮らしに支障をきたさないように、細かな施設・設備の維持管理については地元の管理サービス会社をお願いしています。

通常は何の問題もなく、点検などを行ってもらっていたのですが、この前の正月には大変困りました。社員寮の一部屋だけが停電状態となり、その会社に点検修理を依頼したのですが、6日まで休業と断られてしまったのです。

頼りにしていた会社には断られ、どうしようかと悩んでいるうちに、電気についてはNTTファシリティーズさんが関わっていることを思い出し、翌日の朝一番での修理をお願いしたところ、快く引き受けてくれました。電話での応対通り、翌早朝に駆けつけていただいた時は、本当に安心しました。

停電の原因は、電灯分電盤内ナイススイッチの管ヒューズが溶断していたため、管ヒューズを取り替



ナイフスイッチ



キュービクル

【関係者】



NTTファシリティーズ中央O&S事業本部
電気安全管理サービス部
電気安全管理部門
電気安全管理担当
森 章

＊「お客様の声」システムに登録された事例を紹介する社内誌「Forward」の1コーナー「CS on Line」



ケーススタディ ICTとCS

数年前のことですが、A商品の注文が1年くらいかけてじわじわと増え出したことがありました。特に広告宣伝を実施したわけでもないので驚いてみると、その大きな要因は、お客様の口コミによるものでした。

それと同じように、ここ1ヵ月ほどの間に、B商品の問い合わせや注文の件数が突然増え出しました。この前との違いは、増え出したその期間にあります。以前は徐々に増えつつあったのが、今回は短期間で急激に増えました。もちろん、今回も広告宣伝を実施したわけでもありません。数年前と同じくクチコミによるものかと思いき、何人かのお客様に尋ねてみると、あるブログにアフターフォローの良い会社として紹介されていることがわかりました。

ブログの影響力としてあるメーカーでは、新商品の説明会にブログの達人を招いてその商品を使用してもらうというプロモーションや口コミで情報発信できる時代です。あるお客様の会社は、その状況や口コミ、今や誰でも簡単にブログやホームページが作れる時代です。お客様の口コミや自分がかかわった商品などに興味がある、あの商品の魅力が知りたい、あの企業の経営戦略が知りたいなど、自分たちの会社や商品について、自分たちの手で発信したいという声は、ますます高まっています。ブログやホームページなどは、情報が一瞬のうちに広がります。また、不特定多数の誰かが書き込みをする可能性がある一方で、書き込みが、悪い情報だけに偏ることも少なくありません。

ブログやホームページなどは、情報が一瞬のうちに広がります。また、不特定多数の誰かが書き込みをする可能性がある一方で、書き込みが、悪い情報だけに偏ることも少なくありません。

ブログやホームページなどは、情報が一瞬のうちに広がります。また、不特定多数の誰かが書き込みをする可能性がある一方で、書き込みが、悪い情報だけに偏ることも少なくありません。

事例紹介 お客様の声の登録から

■ Fグループの強みを実現した事例

登録者所属	埼玉支店	詳細は「お客様の声」システムをご覧ください
登録日	2008年2月1日	http://www.his.ntt-f.co.jp/cs/?mode=detail&no=3493
登録番号	3493	
登録内容	資材・部材、担当者の対応、営業	
工事名等	電気配管工事	

■ NTT東日本に対する貢献が賞賛された事例

登録者所属	九州支店・F九州	詳細は「お客様の声」システムをご覧ください
登録日	2008年2月12日	http://www.his.ntt-f.co.jp/cs/?mode=detail&no=3516
登録番号	3516	
登録内容	資材・部材、その他、O&S	
工事名等	地下タンク換気設備	

事務局から

お客様から寄せられた事例が増えてまいりました。年末年始などで業務が忙しい時期ではありますが、ちょっとした一歩として、「CSマガジン」をお客様からいただくことで、何かとお客さまと接する機会があり、Fグループのサービスなどへの評価やお客様の声などにもつながります。サービス改善や商品開発などへの貴重な情報となります。また、「お客様の声」システムの登録・閲覧をよろしくお願いいたします。

からのCSに関するホットな情報及び「CSマガジン」に関するご意見・ご要望を募集します。本誌CS事務局まで情報をお寄せ下さい。

は「CSの日」1ヵ月間のお客様対応を振り返り「お客様の声」の登録をお願いします。

★★★★あなたの登録がサービス改善につながります。★★★★

「CS Magazine」は月1回発行します。

編集・発行	本社CS向上委員会	連絡先（担当：清原、佐藤）
Web・システム管理ページ	http://www.his.ntt-f.co.jp/cs/index	

社員のCSマインド醸成を目的とした媒体「CS Magazine」

従業員との関わり

従業員が能力を存分に発揮できるよう、雇用、教育、人権保護、健康管理などさまざまな面から、可能な限りのサポートを行っています。

▶ プロフェッショナル人材の育成

当グループに求められる「プロフェッショナル」像とは何かを明確化し、高度な専門技術を身に付け、最適なソリューション提案ができるプロフェッショナルな人材の育成を図るため、公的資格の取得を推進するとともに業務内容に応じた多種多様な専門別技術研修などを実施しています。

■ 主な資格取得者状況

資格名称		2008年4月現在	
資格名称	取得者数(名)	資格名称	取得者数(名)
一級建築士	720	ファシリティマネジャー	652
一級建築施工管理技士	173	宅地建物取引主任者	263
一級電気工事施工管理技士	380	二種電気主任技術者	80
技術士	23	三種電気主任技術者	1,705
CASBEE建築評価員	205	エネルギー管理士	289

▶ 階層別の人材育成

新入社員から経営層までの各階層別にマネジメント研修を実施。社員個々に必要とされる課題や役割などについて認識することを通して、マネジメント能力の向上を図るとともに、今後のさらなる自己改革を達成できるような人材を育成しています。

新任主査研修



▶ 新入社員教育



社長との対話会

すべての社員に対して長期的な育成目標を踏まえ計画的、継続的に教育を行っています。入社後は基礎知識の修得を目的とした研修を行い、その後、職場での実務OJTにより、基本的な業務スキルの習得を促すとともに、お客さま志向の徹底を図っています。

▶ 障がい者雇用

当グループでは、障がい者の社会的自立という観点に立ち、社外の障がい者採用Webの活用や

障がい者就職説明会などの参加により、積極的な雇用を推し進めています。

自己啓発支援

専門別・階層別に行われる集合研修のほかに、社員の自己啓発をサポートする目的から、各種通信教育コースの受講、語学スクールへの通学を支援しています。

その他、海外のビジネススクールなどへの留学を通して、専門スキルの習得、異文化への適応力、交渉力などを体得する「海外MBA*資格取得制度」を実施しています。

*MBA（経営学修士）：Master of Business Administration

■2007年度通信教育受講状況(社内重要資格取得コース)

講座	受講者数(名)
マンション管理士・管理業務主任者コース	17
宅地建物取引主任者受験講座	12
ビル管理技術者受験講座	9
電験二種受験合格講座	6
ビジネス実務法務検定3級講座	5
一級電気工事・施工管理技士受験講座	4
福祉住環境コーディネーター3級コース	4
電気主任技術者電験三種受験講座	3
消防設備士受験講座	3

*主な受講者上位講座

■2007年度語学スクール通学支援

種別	支援者数(名)
英会話	96

人事評価制度

社員の人事評価制度については、優れた成果・業績を達成した社員に対し、当グループの事業特性を踏まえた適正な評価ができるよう、2001年4月、2005年10月、2006年4月と、評価基準の見直しや、成果・業績を重視した制度への移行を行ってきました。

この制度は、社員と上司が面談を通して仕事についての目標や各職場における社員の役割などを明確にしたうえで、社員が自律的・主体的に業務を遂行することを促すものです。

また、その結果としての「成果・業績」を適正に評価し、社員にフィードバックすることで、社員のモチベーションとチャレンジ意欲の向上を促進しています。

なお、この評価制度を適正に運用するため、全ての評価者に対し、評価者としての研修の実施、日常のコミュニケーションや面談内容の充実に向けたツール類の提供、社員に対しては目標設定や制度理解を深めるツールなどを提供し、適切な評価に向けた支援を行っています。



評価者研修

福利厚生

当グループでは、さまざまな角度から社員の生活をバックアップできるよう、福利厚生の充実に取り組んでいます。また、福利厚生ニーズに応じてメニューを選べる「カフェテリアプラン」を導入しており、社員それぞれが豊富なメニューから選択できるようになっています。



2008年カフェテリアプラン ガイドブック
発行者：エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティ・トラベルサービス

■主な福利厚生の内容

種類	内容
保険	健康保険、厚生年金保険、雇用保険、労災保険など
財産形成	財形貯蓄、NTT社員持株会、企業年金など
健康管理	定期健康診断、健康相談、人間ドック、主要都市にNTT病院あり
各種支援策	社宅・寮、住宅支援、育児・介護支援、昼食補助など
レジャー施設	リゾート施設・アミューズメント施設、スポーツ施設の利用補助



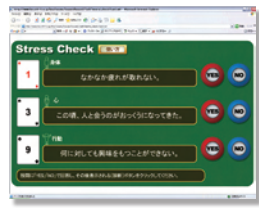
NTT健康保険組合直営保養所(NTT健保HPより引用)

労働安全衛生

全ての社員が遺憾なく能力を発揮できる安全で健康的な職場環境を整備・提供することは、企業の社会的責任の一つです。当グループでは、社員

■健康セルフチェックの活用

社員の健康維持・増進のため、気軽に自由な時間に社内イントラネットを活用し、フィジカル(カロリー度)とメンタル(ストレス度)のセルフチェックができる環境を提供し、自らの生活習慣とストレスに対する意識の醸成および気づきなどの促進を図っています。



メンタル(ストレス度)チェック

■カウンセリングセンタの開設

社員およびその家族の悩み事(仕事、人間関係、家庭問題など)の相談窓口として、会社と直結しない(本人の了承なしに相談内容などを会社に報告しない)独立したカウンセリングセンタを開設しています。相談機能としては、電話やメールによる対応はもちろんのこと、専門カウンセラーによる面談を中心とした質の高いサービスを提供して

■メンタルヘルスセミナーの開催

仕事や職業生活に対する強い不安、悩み、ストレスなどにより心身への負担が高まっているとともに、昨今では、ストレス耐性の低下や家族に関する悩みなど、メンタルヘルス問題が増加傾向にあります。当グループとしても、社員のメンタルヘルス対策の充実・強化の観点から、2006年度からの3ヵ年計画で、グループ統一的な階層別(管理者・主査・一般社員)セミナーを実施し、メンタルヘルス対策を講じています。

■勤務時間管理システムへのPCログ管理機能の追加

勤務時間管理の適正化については、企業のコンプライアンス、社員の健康管理などの観点から、あらゆる取り組みにより、「不払い残業」に対する問題意識・危機意識の醸成に努めています。2007年10月から新たな取り組みとして、始業・終業時刻の確認などの方法について、管理者の現認にとどまらず、客観的に記録が残るよう、「勤務時間管理システム(F-follow)」へPCログ管理機能を追加し、日々の業務進捗や社員の健康管理について、管理者と社員がコミュニケーションを深めるとともに、「不払い残業」撲滅に万全を期しています。

■禁煙啓発の取り組み

非喫煙者および喫煙者双方の健康障害防止の観点から、「禁煙教室」の開催、「禁煙啓蒙ポスター」の掲示、「禁煙促進ツール」の紹介(社内HP)など、さまざまな禁煙対策を講じています。

の心と体の健康を守るため、さまざまな活動に取り組んでいます。

■「安全・健康の日」の制定

毎月15日を「安全・健康の日」と制定し、安全・健康に関わるさまざまな取り組みの充実強化、および社員の安全・健康に関する意識の高揚を図っています。また、「安全・健康の日」には、時期にマッチした「厚生だより」をHPに掲載し情報を発信しています。



います。カウンセリングセンタの利用促進を図るため、厚生だより(社内報)をはじめ、あらゆる機会を捉え、周知に努めています。



階層別	内容
管理者向け (メンタルヘルスマネジメントセミナー)	事例をグループ討論することで、管理者としての社員との関わりについての気づきを得て、具体的対応の応用力の修得をする
主査等向け (ストレス耐性向上セミナー)	ストレスに打ち勝つための必要な心の持ち方(ストレス理論、ストレス対処方法等)を学び、困難時のセルフコントロール強化の修得をする
一般社員向け (認知療法・セルフケアセミナー)	ストレスを柔軟に受止める思考(認知療法等)を学び、問題解決力を高めることで、セルフコントロールの修得をする



メンタルヘルスセミナー



地域・社会との関わり

NTT ファシリティーズグループは社会の一員として、災害復旧支援や社会貢献などの活動を通して、地域の人々との良好な関係づくりを進めています。

災害安全対策

地震や台風などの自然災害が発生した場合は、お客様への電気通信サービスの確保を第一優先として、全国の都道府県に設置したサービス拠点から被災地に駆け付け、災害復旧に向けた活動を行っています。

また、東京湾北部地震などの大規模災害に備えて、定期的に防災演習や情報伝達訓練を実施する

ことにより、災害復旧手順や情報連絡体制などの確認、防災に対する意識の高揚を図っています。

2007年度においては、台風の上陸、梅雨前線・低気圧の発達による局地的な暴風・大雨、新潟県中越沖地震による被害が発生しましたが、NTTグループの一員として迅速な災害復旧活動を行うことにより、電気通信サービスの確保に努めました。

■ 新潟県中越沖地震（2007年7月16日）

7月16日10時13分頃、新潟県中越沖の深さ約17kmを震源とするマグニチュード6.8の地震が発生し、新潟県長岡市、柏崎市、刈羽村と、長野県飯綱町で震度6強を観測しました。この地震の影響により3万5,344戸が停電し、全壊342棟、半壊99棟、一部破損465棟の住宅被害が出るなど、大きな被害が発生しました。

NTT通信ビルにおいては、地震発生直後に26ビルで停電が発生しましたが、直ちに災害対策要員を召集、現地対策班を組織して災害復旧活動を展開しました。

激しい地震の影響により、一部建物に軽微な内壁などの亀裂・窓ガラス破損・舗床陥没などが見られたものの、幸い電力・建物設備ともに、通信サービスに影響を及ぼすような大きな被災はありませんでした。

また、停電が長期化したビルへの電源救済のため移動電源車など8台を出勤させ、最長59時間にわたる電源救済を実施、電源供給により通信途絶を回避することができました。

地震の発生は祝日の午前中であり、災害対策要員の召集が平日に比べ困難な状況であったものの、大規模な余震の恐れがある中、各社員が安全第一を念頭に、自らの判断で自宅から現地に駆け付けて各種設備の被災状況を点検するなど、迅速で柔軟な対応を行うことにより、電気通信サービスの確保に大きく貢献しました。



移動電源車による停電ビルへの電源救済



電柱の折損

社会貢献活動・環境教育

全国に事業展開するNTTファシリティーズグループは、企業市民として、地域と一体となった社会貢献活動や事業の強みを活かした環境教育の実施に積極的に取り組んでいます。2007年度

の取り組み状況は、イベント参加79件で延べ参加人数は3,622名となっております。各エリアの取り組みの一例をここに紹介します。

環境教育

「こども環境サミット」で環境授業を担当 佐藤健介 ソーラープロジェクト本部



2008年3月24～27日、北海道虻田郡洞爺湖町のザ・ウィンザーホテル洞爺などにおいて、「こども環境サミット」が開催されました。洞爺湖サミットの会場でもある同ホテルには、全国の小学生を対象に実施した「環境かべ新聞コンテスト」の受賞者が集まり、受賞作品の発表、地元小学生との交流などが行われました。

同サミットの協賛メンバーであるNTTファシリティ

ーズは、受賞した子どもたちを対象とした環境授業を担当。元気な子どもたちのおかげで授業は大いに盛り上がり、省エネルギー・新エネルギーについて勉強する楽しい機会を提供することができました。



北海道エリア

「北1条通りセーフティ&クリーン大作戦」に参加 大北善広 NTTファシリティーズ北海道 企画部 総務担当



札幌市北1条通りのクリーン作戦が、2007年5月30日午前8時～9時に行われました。これは、北1条通りオフィス町内会の呼びかけによるもので、毎年、ゴミ「0」にちなんだこの日に実施されています。また、北1条通りの沿線で交通安全の黄色い旗を振って、交通安全を呼びかける活動にも併せて参加しました。

当日は、早朝8時の集合にも関わらず、ゴミ拾い用に用意した「火ばさみ」50本がなくなるほど多くの社員等が参



加し、改めてボランティア意識の高さ、環境保護への関心の高さを感じることができました。

なお、写真にある通り、NTTファシリティーズ北海道グループの参加者は、昨年7月からの新体制移行に伴い、新調したスタッフジャンパーを着用して参加したため、他企業の人たちからも一層、注目を浴びました。引き続き、地域社会のなかで、環境保護活動のさらなる推進に向けた当グループの思いを伝えていくこととします。

東北エリア

青葉区環境美化活動への参加 猪本正彦 NTTファシリティーズ東北 CSR推進室



2007年7月26日、仙台市の「青葉区安全安心町づくり推進協議会」が主催する『環境美化活動』が開催されました。仙台市内中心部で開催される『仙台七夕まつり（毎年8月6日～8月8日）』を前に、落書き消し、ビラ・シールはがし、ゴミ拾いなどの環境美化活動を行い、県内外から訪れる多くの観光客の方々に「美しく、きれいな街仙台」を提供したいとの主催者の呼びかけに仙台市内の各企業から総勢約300名のボランティアが参加しました。

「環境事業を推進する企業」を自負する私たちNTTファシリティーズ東北グループのメンバーももちろんその一員です。

NTTファシリティーズグループの事業コンセプトの1つである「LIVE-LINK-DESIGN」のウィンドブレーカーを颯爽と着こなし黙々と清掃活動に励みましたが、この日は最高気温が28℃を超える暑さで、体中から汗がドットとふき出しました。道行く人から「暑い中大変ですね。ご苦労様です。本当は、市民一人ひとりが自分の街をちゃんときれいにしないとね」と声をかけられ、「環境活動は一人ひとりができることから確実に実行することが大切」という思いを改めて実感しました。

こどもを中心にした環境教育に協力 ——ワークショップ“みんなで地球をつくろう！”——

和田貴恵 事業開発部 事業企画部門／藤間みゆき ソーラープロジェクト本部 企画・開発担当



2007年6月23日、神奈川県保育園で、園児と保護者を対象に乳幼児家庭教育学級*「ワークショップ：みんなで地球をつくろう」が開催されました。保育園の保護者役員会が中心となって実施したもので、当グループはワークショップのファシリテーター役として、企画段階から参加しました。

- ①子どもたちに、地球やそこに存在するモノの大切さを感じてもらいたい。
- ②子どもたちとともに、保護者自身も、あらためて地球環境について考えるきっかけとし、町の活性化にも貢献したい。
- ③子ども・先生・保護者の親睦を図り、子どもたちのよりよい保育園生活を支援したい。

これらの要望から、参加者全員で小さな地球（大きな地球儀）を製作することとし、「ものづくり」を通して地球環境について楽しく学び、協調性や創造性・造形力・色彩感覚を養う工夫も盛り込まれました。

当日は事前に製作しておいた大きな球体（骨組は地域の竹間伐材を利用・表面は家庭に眠る古シーツを利用）に、絵の具で、海・陸・緑の色を塗りました。そして、それぞれ自分が「宝物」と思うものを、カラフルに着色した和紙にてコラージュし、参加者同士、それぞれの「宝物」について話し合いながら大切なものを共有していきました。

「ファシリティの環境トータルマネジメント：Green Integration」は地球環境と企業経営のよりよい未来へ貢献するものであり、幅広い環境教育の充実や環境ボランティアへの参加も重要な取り組みです。今後も地域活動や学校教育に参加を予定しています。

*乳幼児家庭教育学級：乳幼児を持つ親たちが子育てや家庭教育のあり方について楽しく学ぶ学級。



「グランパークタワー周辺の環境美化活動」を実施

塩野剛司 総務部 総務広報担当



本社およびNTTファシリティーズ中央では、地域社会に貢献する身近な活動として、私たちが入居しているグランパークタワー周辺の環境美化活動を2003年度から実施しています。グランパークタワーから最寄りのJR田町駅前まで歩道約300mを早朝7時30分から清掃するボランティア活動として、今では社員のみならず協力会社からの参加もいただきながら、年々活動も活性化し、参加者も拡大しています。



2007年度は計4回実施し、のべ341名の参加がありました。タバコの吸殻、空き缶、ペットボトルといったゴミが多く、毎回ゴミ袋に3袋ほど回収されますが、再利用可能な資源ゴミが多いことを非常に残念に思います。今後とも、この活動を定期的、継続的に実施し、地域の皆様には私たちの活動を通じて地球環境を守ることの大切さをアピールしていきたいと思っています。

「熱田メディアウイングビル周辺のクリーン活動」を実施

金原高史 NTTファシリティーズ東海 企画部 総務担当



1996年から始まった「熱田メディアウイング周辺のクリーン活動」は早くも13年目に突入し、継続実施中です。この間、月曜日から金曜日始業前、雨天を除く毎日、「バケツ」「ゴミバサミ」を持って地下鉄駅周辺、社員の通勤経路、学校周辺の吸殻、空き缶など、ゴミを拾ってきました。

2006年度には「継続的クリーンアップ活動による地域貢献」により、本社から社会貢献表彰をいただき、また支店長が自ら先頭に立って活動されていることもあり、ますますの盛り上がりを見せてきています。「継続は力なり」ということで、最近はお近所の方や学校の方にもクリーン



活動の輪がひろがってきたこと、捨てられるゴミそのものも減ってきていることなど、多少なりとも地球環境にも貢献していると勝手に自負している次第です。今後も先輩諸氏の意思を引き継ぎ、継続していきたいと思っています。

「動くこども110番運動」への参画

荒木敏昭 NTTファシリティーズ関西 CSR推進室



昨今、子どもたちが犯罪に巻き込まれる事件が頻発していることから、安心して暮らせる環境を確保するために「こども110番運動」が展開されています。

「こども110番運動」とは、子どもたちがトラブルに巻き込まれそうになったとき、助けを求めることができるように、地域の協力家庭が「こども110番の家」の旗を掲げたり、「動くこども110番」のステッカーを貼った車両が地域を走ったりすることにより、子どもたちを犯罪から守り、被害を最小限に止めようとするものです。

当グループとしても豊かな地域社会づくりを推進し社会的使命を果たしていく観点から、「動くこども110番運動」に協力することとし、大阪府下のNTTファシリティーズ関西グループ社用車40台に「動くこども110番」ステッ



カーを貼付するとともに、「こども110番」対応マニュアルを各車両に配備し、万一、子どもが助けを求めてきた際にすぐに対応できる体制を整えました。

幸いなことに、協力開始（2007年10月）以降、子どもたちの駆け込みはありませんが、これからも犯罪の未然防止と安全な地域社会の実現に協力してまいります。

「ごみゼロ・クリーンウォーク」に参加

牧原秀成 NTTファシリティーズ中国 企画部 総務担当



2008年6月3日、NTTファシリティーズ中国グループ社員27名が「ごみゼロ・クリーンウォーク（主催者：広島市など）」に参加しました。「ごみゼロ・クリーンウォーク」は広島市民が参加する大掛かりな清掃で、これまで約25年続いている行事であり、実施内容としては、市内10ヵ所のスタート地点から市内の中心にある中央公園まで歩きながら路上に散乱しているゴミを回収するものです。当日は回収するボランティアの皆さんで市内の道は埋め



尽くされていました。ゴミを回収しながら歩いていて気づいたことは、タバコの吸殻の多さ。自分もタバコを吸いますが、吸う者としてのマナーの大切さを清掃活動に参加して改めて感じさせられました。

環境問題解決の一環として、些細な活動でも積み重ねていくことが重要と考え、今後もNTTファシリティーズ中国グループとして地域に密着した清掃活動へ積極的に参加していきます。

「チャレンジ！おおいたクリーンウォーク」に参加

井上公明 NTTファシリティーズ九州 大分支店 FM担当



2008年に開催される「第63回国民体育大会」（9月23日～10月7日）および「第8回全国障害者スポーツ大会」（10月11日～10月13日）の開催1年前イベントとして、2007年10月21日に「チャレンジ！おおいたクリーンウォーク」が開催されました。当日は大分県体のメイン会場となる大分スポーツ公園一帯に、県内各地から約1,000人（NTTグループ約200人）の人々が参加しました。

NTTグループでは、「大分国際車椅子マラソン大会」（毎年11月開催）前に会場ルートの美化と社会貢献活動の一環として「NTT環境クリーン作戦」を毎年開催していますが、今回は当イベントに協力しました。15Km、

10Km、5Kmの3コースのうち、NTTグループは5Kmコースに参加、家族や職場仲間と林間コースの自然を満喫しながらごみ拾いにいそしみました。

今後も、各地で開催される「地球環境の保護活動」や「地域社会への貢献活動」に積極的に取り組んでいきたいと思っています。



広報活動

冊子やホームページ、展示会などさまざまな媒体・手段を活用して、当グループの環境・社会性に配慮した事業や活動について、お客さまをはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様へ情報提供するとともに、CSR に対する社員の意識向上を図っています。

表彰

■ 2006年度「革新的研究開発課題提案競技」で最優秀賞を受賞

大阪市立大学と共同で提案した「ヒートアイランドを抑制する再帰反射システム」が、建築研究コンソーシアム主催の2006年度「革新的研究開発課題提案競技（第4回アイデアコンペ）」で最優秀賞を受賞しました。

本システムは、建物への直達日射を再帰反射（光が来た方向に反射させて返す）させ、余分な太陽エネルギーの吸収、蓄熱を抑えるものです。入射光の軌道に沿う方向に反射す

る仕組みを利用することによって、他建築物への反射等の光害を防ぐとともに、天空へ向かう反射エネルギーが増加し、ヒートアイランド抑制効果を高めることができます。

本システムは、深刻化する環境問題への対応が必須となっている現代社会において、さまざまな建築物に対応できるヒートアイランド現象対策技術と位置づけることができます。

■ グリーンポテトが「エコプロダクツ大賞」エコサービス部門で農林水産大臣賞受賞

2007年12月13日（木）～15日（土）、社団法人産業環境管理協会、日本経済新聞社が主催する日本最大級の環境展「エコプロダクツ 2007」が東京ビッグサイトで開催され、当グループがサービス提供している「グリーンポテト」が農林水産大臣賞を受賞しました。

エコプロダクツ大賞は、環境負荷の低減に配慮した優れた製品・サービスを表彰し、それらの情報を利用者に広く伝える目的で、2004年度に開始されたものです。大賞には「エコプロダクツ部門」と「エコサービス部門」の2部門があり、それぞれに農林水産大臣賞・環境大臣賞等が授与されます。

屋上で水気耕栽培によってサツマイモを育成する「グリーンポテト」は、水気耕栽培の軽量性やサツマイモの優れた成長性、そして遮熱性、さらには収穫出来る楽しみが高く評価され、今回の受賞となったものです。



■ 「JFMA FORUM 2008」で2年連続「優秀ファシリティマネジメント賞」受賞



© 谷山貴

2008年2月13日（水）～15日（金）、社団法人日本ファシリティマネジメント推進協会（JFMA）主催による国内最大級のファシリティマネジメント大会「JFMA FORUM 2008」が、パシフィコ横浜で開催されました。

当グループは、ブース展示で「100年BCP (P17)」を出展したほか、セミナーセッションでは「保有不動産管理システムの最新技術の紹介」と題した発表を行い、昨年に引き続き「優秀ファシリティマネジメント賞」を受賞しました。

受賞の対象となったのは、「NTT施設群を対象としたファシリティマネジメントの実践」で、当グループがサービス提供者となった一連の戦略的FMの実践とNTT再編以降のファシリティマネジメント体系化・効率化・コビジネスに関する実績が評価されたものです。

広報活動

■ CSR報告書の発行

当グループでは、「CSR報告書」を発行し、CSRに対する考え方や活動内容について開示しています。バックナンバーもホームページに掲載しています。

CSR報告書ウェブ版

<http://www.ntt-f.co.jp/profile/env-prot/index.html>

■ 広報誌の発行

「NTTファシリティーズジャーナル」は、IT、エネルギー、建築という当グループの事業領域全般に関わる新技術や最新の施工事例などを紹介する技術情報誌です。「Green Integration」「事業継続を追求するリスク対策技術」などをテーマとして隔月発行しています。

メールマガジン「えふ・マガ」は、新しいサービスのご案内やセミナー・イベント情報をお知らせする媒体で、ホームページで申込みを受け付けています。



えふ・マガ申込みページ

<http://www.ntt-f.co.jp/fmag/s-index.html>

■ ホームページの公開

NTTファシリティーズの事業内容や環境保護への取り組み、各種商品・サービスなどをホームページで公開しています。

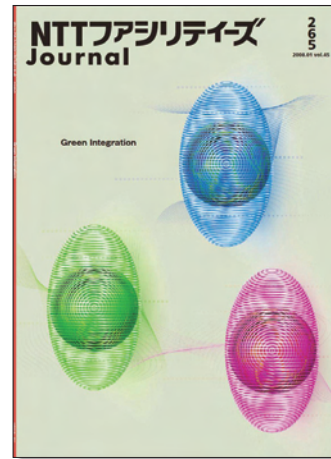
NTT ファシリティーズのページ

<http://www.ntt-f.co.jp>

■ 社内コミュニケーションの推進

CSR推進室の社内ホームページでは、「企業倫理」、「情報セキュリティ」、「環境保護」、「人権啓発」の4つの項目を柱として、各基本理念・基本方針やガイドライン・マニュアルなどの社内資料、関連法規、トピックスといったCSR活動に関わるさまざまな情報を当グループ全社員に提供しています。

そのほか社内誌「Forward」でも各地域の記事を主体にCS活動や社会貢献活動などCSR活動の実践に役立つ情報を継続的に発信しています。



■ 展示会などへの参加

「2007NEW環境展」に出展

2007年5月22日（火）～5月25日（金）、株式会社日報アイ・ビーが主催するアジア最大の環境展「守ろう地球 創ろう共生社会 2007NEW環境展」が東京ビッグサイトで開催され、環境負荷低減に対応したエコ製品、機器、システムなどが展示されました。

当グループのブースは、グリーンに色調が統一され、4月からサービスを開始した「Green Integration」を中心に、当グループの各種エネルギーサービスをパネル、模型、映像などにより紹介しました。新商品の「グリーンポテト」は、サツマイモの実物も置かれ、来場者の関心を集めました。



当グループのブースへは、4日間でのべ約3,100名のお客様が訪れ、1日5回開催された担当者によるセミナーをはじめ大変な盛況でした。

「エコプロダクツ展」に出展

2007年12月13日（木）～15日（土）、「エコプロダクツ2007～地球と私のためのエコスタイルフェア～」が東京ビッグサイトで開催され、当グループは「Green Integration」のコンセプトに基づく「省エネルギー・新エネルギー」をアピールするメガソーラーやデータセンター、グリーンポテトなどを紹介しました。

温暖化問題の顕在化を背景に、地球環境への関心が急速に高まっているなか、日本最大級の環境展示会とあって、3日間で約165,000人の来場者があり、当グループのブースにも多くの方にお越しいただきました。



「NTTファシリティーズFORUM2007 in 関西」の開催

2007年11月14日（水）、創立15周年を記念し、日頃からの皆さまへの感謝を込めて「NTTファシリティーズFORUM2007 in 関西」をホテルニューオータニ大阪で開催しました。当日は予測を大幅に上回る328名ものお客様にご来場いただき、大盛会のうちに終了することができました。

今回は、「環境」をテーマに「Green Integration」のパネル展示などを行うとともに、講演会場のテーブルクロスにグリーンを採用し、記念品には「エコバッ

ク」とノーベル平和賞を受賞したアル・ゴア氏の著書「不都合な真実ECO編」を用意するなど、「環境＝NTTファシリティーズ」をPRしました。

なおゲストとして、ヒマラヤや富士山の清掃登山などで有名なアルピニストの野口健氏をお招きし、「富士山から日本を変える」と題する約1時間のご講演をいただきました。登山経験を通じた「環境問題への取り組み」など興味深いお話に全員が熱心に耳を傾けていました。

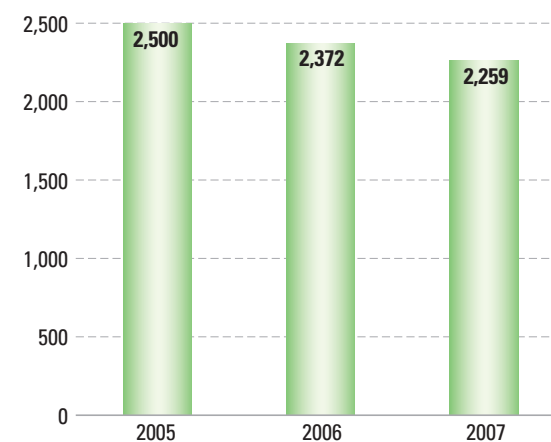


経済指標

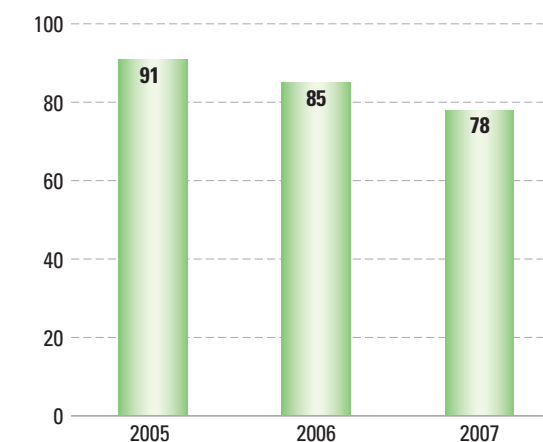
NTTファシリティーズグループでは、環境面や社会性に配慮しながら、「IT」×「エネルギー」×「建築」の融合技術力を活かした価値あるソリューションを提供することで、事業の健全なる発展を図っています。

営業成績・財産状況の推移

■ 売上高(億円)



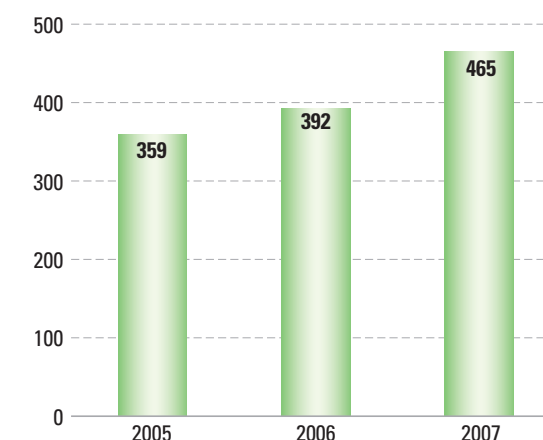
■ 経常利益(億円)



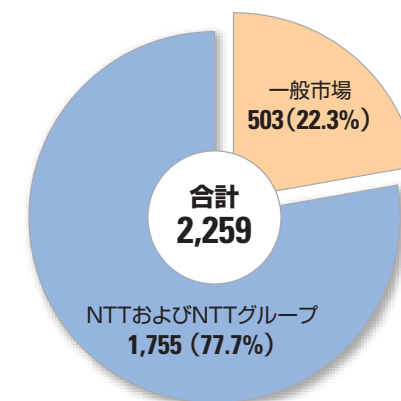
■ 総資産(億円)



■ 純資産(億円)



■ 2007年度売上高構成比(億円)



※記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
※数値はすべて NTT ファシリティーズ・地域会社 7 社合計です。

グループ会社

株式会社NTTファシリティーズFMアシスト

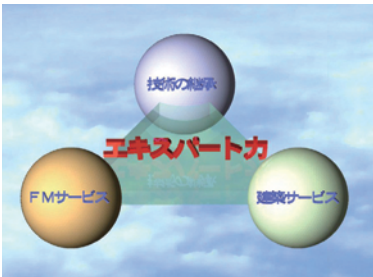
豊かな情報環境をクリエイトするエンジニアリング・サービス企業を目指す

当社は、2007年9月に、本社である東京都港区内の明治田生命三田ビルの事務所において、情報セキュリティの向上による安心・安全なサービスを提供し、お客さまに信頼される企業であり続けるために、ISMS国際規格（ISO27001）の認証を取得しました。

当ビルに設置されている入退室管理システムのほかに、WAKENETによるセキュリティ管理システムを導入して二重の高セキュリティオフィスを構築するとともに、全キャビネットの鍵を管理する鍵管理システムを導入しました。また、増大する電子情報の漏えいを防ぐためにドメインサーバーを設置いたしました。

これに加え、当ビルおよびきよたビルの社員にヘルメット・防塵マスクなどを貸与し、地震等の災害発生に備えるなど、安全面についても積極的に取り組んでいます。

今後も、社会の一員として、お客さま等の情報管理の徹底はもとより、企業におけるコンプライアンスの徹底ならびにCSRの推進に向けて取り組んでまいります。



【代表取締役社長】高藤 眞澄
【設 立】1999年4月
【資本金】5千万円
【出資者】株式会社NTTファシリティーズ（100%）

エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発株式会社

セキュリティの実現と環境保全に貢献

当社は2005年に、全社（本社および西日本支店）でISMSの認証を取得しました（2006年にISO27001へ移行）。当社では、各種生体認証入退室管理システムや監視カメラ等を取り入れた高セキュリティオフィス構築、オフィスのセキュリティレベル診断コンサルティング、情報漏えいを防ぐためのサーバ・PCのハードディスクのデータ消去サービス、地震発生時にP波を検知すると直ちに本震の到来を警報通知する防災機器「EQアラート」などのサービスを提供しています。

一方、オフィス構築に関わる環境問題の解決およびお客さまサービスのより一層の向上を図るため、2008年3月にISO14001（EMS）の認証を取得しました。すでに、環境保全活動として、お客さまへはオフィス什器類のグリーン調達、社用車へのアイドリングストップ装置の推奨を推進するとともに、自社内ではエコキュート自販機への切替やオフィスの昼休み消灯を実施、使用電力量の削減などによるCO₂排出削減に努めています。さらに、社員が参

加する霞ヶ浦および周辺の河川の浄化活動を行うNPO活動やペットボトルキャップ収集によるワクチン接種活動を支援するなどの社会貢献活動にも参加しています。

また、当社のユニークな環境商品として「アオババイオウム」があります。これは、自然界のエコ循環を小さな水槽の中に凝縮・再現したもので、ストレスの多いオフィスに癒し空間を提供します。

当社は、今後もオフィスの高セキュリティ化を実現するとともに、快適性を高め、環境保全につながる商品やサービスの提供を通して、お客さまにご満足いただけるよう一層の努力を傾けてまいります。

【代表取締役社長】佐藤 義孝
【設 立】1988年9月
【資本金】1億5千万円
【出資者】株式会社NTTファシリティーズ（70%）
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（30%）

株式会社NTTファシリティーズ総合研究所

経営から現場まであらゆる段階の問題を解決

当社では、厳しさを増す事業環境のなか、持続的な発展のために、引き続き、建築、エネルギー、ICT分野における技術力の一層の研鑽を図っています。また、これらを蓄積して、エンジニアリングや情報システム関連事業を強化するほか、資産価値の最大化や地球環境問題、リスクマネジメント・BCPなどの企業戦略提言に向けたコンサルティング事業についての取り組みを強化しています。

現在、建築関連市場においては、耐震偽装問題を契機とした建築基準法の改定に伴い、建築確認の厳格化等に起因する建物着工遅れが常態化し、中小の建設・不動産会社の倒産が増加するといった社会問題に発展しています。NTTファシリティーズグループの協力によって、本年2月下旬にNTTデータが建築構造計算プログラムの国土交通大臣認定第一号を取得しています。当社では、本年4月1日に「建築構造技術本部」を発足させて、NTTデータとの協業

による当プログラムの普及を図るため、代理販売業務を開始するとともに、当社がもつ耐震・免震関連技術や高度な構造設計コンサルティング業務と併せて、一般市場へ積極的に取り組むこととしました。

当社では、お客さまの生命・財産の保全など安心・安全な社会の実現を目指し、公共性の高い、かつ社会的責任を果たす事業を通して、これからもコンプライアンス遵守はもちろん、CSRの推進に積極的に取り組んでまいります。

【代表取締役社長】前田 良治
【設 立】1987年3月
【資本金】1億円
【出資者】株式会社NTTファシリティーズ（68%）
株式会社日総建（6.4%）
共立建設株式会社（6.4%）
日比谷総合設備株式会社（6.4%）
日本メックス株式会社（6.4%）
株式会社総合設備コンサルタント（6.4%）

グループ関連会社

株式会社エネット

環境性と経済性を両立する企業を目指す

2006年4月の改正温対法の施行に伴い、電力を購入されるお客さまは、事業者の選択条件として、従来のコストばかりでなく、環境性により配慮するようになってきました。当社では、これに応えるべく、低コスト・環境性に優れた電気の調達・供給に取り組んできた結果、3,500ビル（3月31日現在）を超える事業規模となり、新規参入事業者（PPS*）の中で過半数を超えるシェアを獲得しました（右図参照）。

さらに2008年から2010年にかけて、当社の株主である東京ガス・大阪ガスの大規模天然ガス発電所が順次、運転を開始します。これにより、既存の発電所に加え、最新鋭で高効率な電源が加わり、火力発電のなかでも環境性に優れたクリーンな電源が主供給力となります。また、RPS**のトップランナーとして、清掃工場や廃棄物処理場等のバイオマス発電電力を調達するとともに、2008年1月からは、NTTファシリティーズのNEDO委託実証研究である「北社市大規模太陽光発電所」からの電力調達を開始しました。これら、環境配慮型の電源の開拓・獲得を積極的に進めることにより、電力系統全体のCO₂排出量削減に貢献しています。

今年度から、京都議定書の温室効果ガス削減第一約束期間が始まります。また、環境省・経済産業省の合同審議会による自主行動計画のフォローアップの審査を受け、目標達成に向けて、引き続き環境性と経済性を両立する企業を目指して一層の事業規模拡大を図ってまいります。

* PPS（Power Producer and Supplier：特定規模電気事業者）
** RPS（Renewable Portfolio Standard：再生可能エネルギー導入基準）

【代表取締役社長】武井 務
【設 立】2000年7月
【資本金】63億円
【出資者】株式会社NTTファシリティーズ（40%）
東京ガス株式会社（30%）
大阪ガス株式会社（30%）

エヌ・ティ・ティ・ジーピー・エコ株式会社

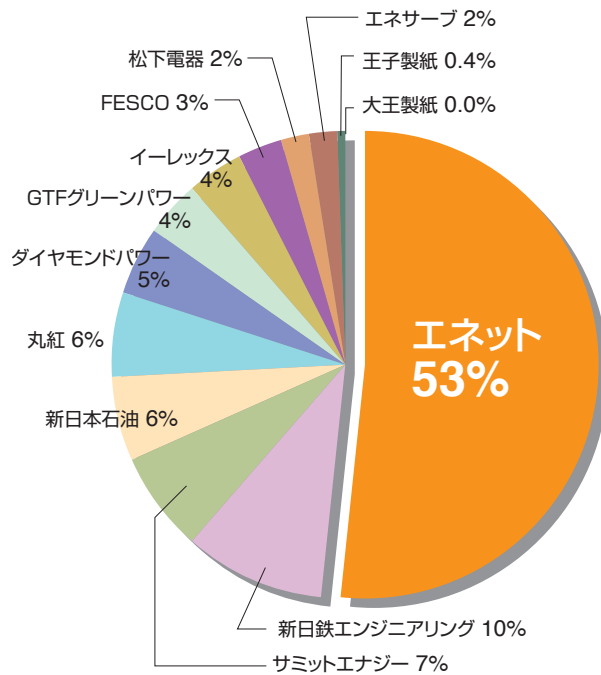
21世紀型循環社会を目指す環境総合コンサルタント

当社は、自治体、法人などの環境保全対策ニーズにお応えするソリューションサービスの提供を目的とした環境総合コンサルタント会社です。

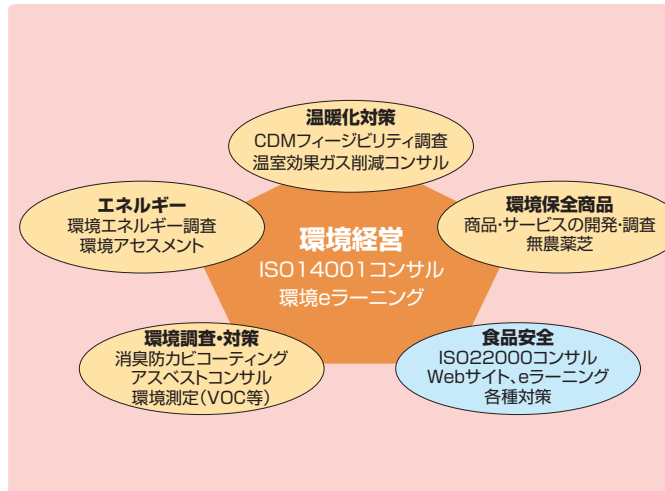
環境・エネルギー・情報通信の融合技術を駆使し、温室効果ガス削減戦略立案支援、ISO14001構築・運用支援、その他環境法令に関するコンサルティング等を実施することにより、お客さまの環境マネジメント確立や業務効率化および企業価値向上への貢献を目指しています。また、食品安全分野では、2005年にISO規格化された「ISO22000（食品安全マネジメントシステム）」の構築支援を中心に、施設の衛生対策のため、抗菌・防カビコーティングの施工なども手がけています。

【代表取締役社長】辻 和勝
【設 立】2003年4月
【資本金】1億円
【出資者】東日本電信電話株式会社（51%）
株式会社NTTファシリティーズ（34%）
株式会社荏原製作所（10%）
西日本電信電話株式会社（5%）

■新規参入事業者別の市場シェア率（2008年5月）
資源エネルギー庁公表値

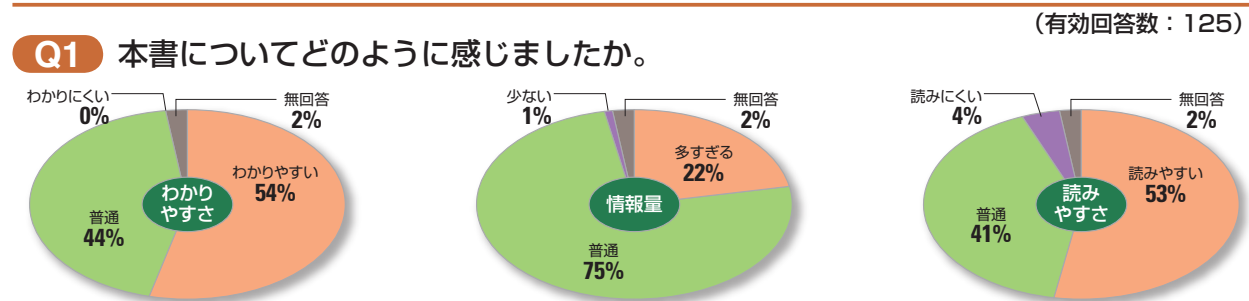


■事業イメージ

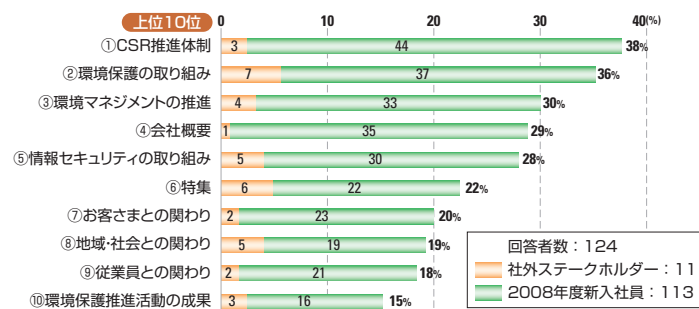


ステークホルダーの意見

昨年度版「CSR報告書2007」に対する意見・感想を求めるアンケートを社外ステークホルダーと2008年度新入社員を対象に実施しました。その結果を改善点として取り上げ、本報告書に反映させました。

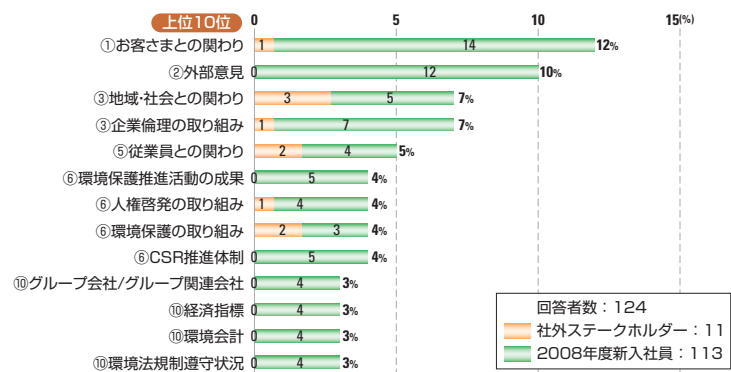


Q2 本書の中で興味を持った項目を選んでください。(複数回答可)



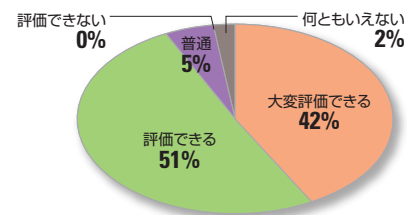
- 省エネルギーに関する登録調査機関になったということでのメリットをもう少し詳しく知りたい。
- 地域・社会との関わりでは、会社だけでなく、一般の人々とゴミ拾いをしたりと、意外な一面を知れてよかったです。
- 環境教育の活動を全国規模でもっと多く実施して欲しい。

Q3 本書の記載項目のうち、改善が必要または内容が不足していると感じたものがあればご指摘ください。(複数回答可)



- CSRの取り組みによって得られた成果等を含めると内容がさらに充実すると思います。
- ボランティア的なものだけでなく、もう少し事業との関わりも分かりやすく“見える”と良いと思いました。
- NTTグループの国際協力・事業についてもっと知りたい。

Q4 NTTファシリティーズグループの社会・環境活動に関する評価を聞かせて下さい。



Q5 その他NTTファシリティーズグループへの意見・感想があればお聞かせください。

- より地域に根づいた活動を推進していくと良いと思います。
- 検索サイトgoo等にも特集が組まれており、NTTグループのCSRに対する認識の強さが伝わり非常に満足しております。
- 冊子そのものも古紙利用など、環境への配慮も窺える。読みやすく分かりやすい1冊だと思う。
- 事業を通じて積極的に環境保護に取り組んでいる姿勢が伝わりました。
- CSR活動が活発に行われている印象を受けたので今後もこのような活動を続けていって欲しい。
- このような良い活動は今後も継続し、もっとアピールしても良いと思う。

今回の主な改善点

- ☆環境事業などで受賞・表彰を受けた事例を紹介
- ☆環境事業による貢献度や「動くこども110番」など地域貢献について掲載
- ☆NTTファシリティーズの国際的な活動を掲載

活動のあゆみ

1996年	地球環境保護基本理念・基本方針制定
1997年	グリーン調達ガイドライン制定 建物グリーン設計ガイドライン制定
1999年	3月 関西支店でISO9001認証取得（初） 10月 環境保護推進室発足 11月 人権・セクハラ相談窓口開設 12月 地球環境保護基本理念・基本方針改訂 厚木FM（NTT厚木研究開発センタのサイト）でISO14001認証取得（初）
2000年	3月 グリーンR&Dガイドライン制定 7月 NTTファシリティーズ「環境レポート」発行開始
2001年	7月 低公害車導入ガイドライン制定
2002年	7月 グリーン購入ガイドライン制定 11月 NTTグループ企業倫理憲章制定 12月 企業倫理ヘルプライン相談窓口開設
2004年	8月 ファシリティーズグループ全社でISO14001認証取得完了
2005年	3月 情報セキュリティ基本方針制定 6月 地球温暖化防止国民運動（チーム・マイナス6%）参加 8月 本社・CSR推進室設置 CSR委員会設置 「社会・環境活動報告書」発行
2006年	3月 本社・関西事業本部、ISMS認証取得 7月 地域会社にCSR推進室設置 8月 NTTファシリティーズグループ「CSR報告書」発行（初） 「職場の悩み110番」開設
2007年	3月 ISMS認証取得を全国へ拡大 4月 リスクマネジメント委員会設置 5月 人権に関する基本方針制定

編集後記

本報告書を最後までお読みいただき、誠にありがとうございました。

「CSR報告書2008」では、CSRを推進するための社内体制をご説明したうえで、「環境」「社会」「経済」の各側面ごとに具体的な取り組みをご紹介します。

作成にあたりましては、皆さまからのご意見・ご感想なども参考にしながら情報を充実させ、CSRに取り組む私たちの姿勢および体制、さらには個々のCSR活動とその成果について、よりわかりやすく具体的にお伝えできるよう努めました。

事業を通じたお客さまへのソリューション提供につきましては、代表的な事例を「特集」ページでご紹介しています。IT・エネルギー・建築の融合技術を活かした私たちの事業活動を通じてステークホルダーの皆さまの期待にお応えするとともに、社会の持続的発展に貢献してまいりたいと考えております。

本報告書をお読みいただいたことで、私たちのCSRに対する姿勢について一層のご理解を賜ることができましたら、これ以上の喜びはございません。本報告書に関するご意見、ご感想、ご助言など、別添のアンケート用紙にてお寄せいただければ幸いです。

2008年8月
株式会社NTTファシリティーズ